

令和4年度岐阜市公営企業会計

決算審査意見書

岐阜市監査委員

(令和5年8月)

岐阜市監第214号
令和5年8月17日

岐阜市長 柴橋 正直 様

岐阜市監査委員 高橋 正
同 渡辺 貴郎
同 中本 一美
同 森 裕之

令和4年度岐阜市病院事業会計、岐阜市中央卸売市場事業会計、
岐阜市水道事業会計及び岐阜市下水道事業会計の各決算審査意
見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき、審査
に付された令和4年度岐阜市病院事業会計、岐阜市中央卸売市場事業会計、岐阜市水
道事業会計及び岐阜市下水道事業会計の各決算について審査をしたので、その結果に
ついて次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
	岐 阜 市 病 院 事 業 会 計	2
1	業 務 実 績	2
2	予 算 執 行 状 況	4
3	経 営 成 績	6
4	財 政 状 態	10
5	キャッシュ・フローの状況	13
6	む す び	14
	岐 阜 市 中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	16
1	業 務 実 績	16
2	予 算 執 行 状 況	19
3	経 営 成 績	20
4	財 政 状 態	23
5	キャッシュ・フローの状況	26
6	む す び	27
	岐 阜 市 水 道 事 業 会 計	29
1	業 務 実 績	29
2	予 算 執 行 状 況	31
3	経 営 成 績	33
4	財 政 状 態	36
5	キャッシュ・フローの状況	40
6	む す び	41
	岐 阜 市 下 水 道 事 業 会 計	43
1	業 務 実 績	43
2	予 算 執 行 状 況	46
3	経 営 成 績	48
4	財 政 状 態	52
5	キャッシュ・フローの状況	55
6	む す び	56
	決 算 審 査 資 料	59
	(巻末) 別表1～12	

(注)

- 1 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) ……算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0. 0) ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) ……該当数値のないもの
 - (△) ……減少又は損失
 - (皆増) ……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - (皆減) ……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和4年度岐阜市公営企業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度岐阜市病院事業会計決算
令和4年度岐阜市中央卸売市場事業会計決算
令和4年度岐阜市水道事業会計決算
令和4年度岐阜市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月16日から令和5年8月9日まで

第3 審査の方法

岐阜市監査基準に準拠し、令和4年度決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査及び資金不足比率審査実施計画に定める着眼点に基づき、決算書及び附属書類並びに各企業が保管する関係諸帳簿等により審査し、あわせて関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、岐阜市水道事業会計及び岐阜市下水道事業会計における下記の事項を除き、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

記

(1) 車両売却金額の経理の一部に誤りがあったもの

車両の売却金額の一部について、水道事業会計に収入すべきところを下水道事業会計に収入していた。

岐阜市病院事業会計

1 業務実績

令和4年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の入院患者数は 163,741 人で、前年度と比較して 10,976 人 (6.3%) の減であり、全体の病床利用率は 79.4% で、前年度と比較して 5.3 ポイントの減である。

イ 外来患者数は 308,892 人で、前年度と比較して 4,343 人 (1.4%) の増である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定患者数との比較

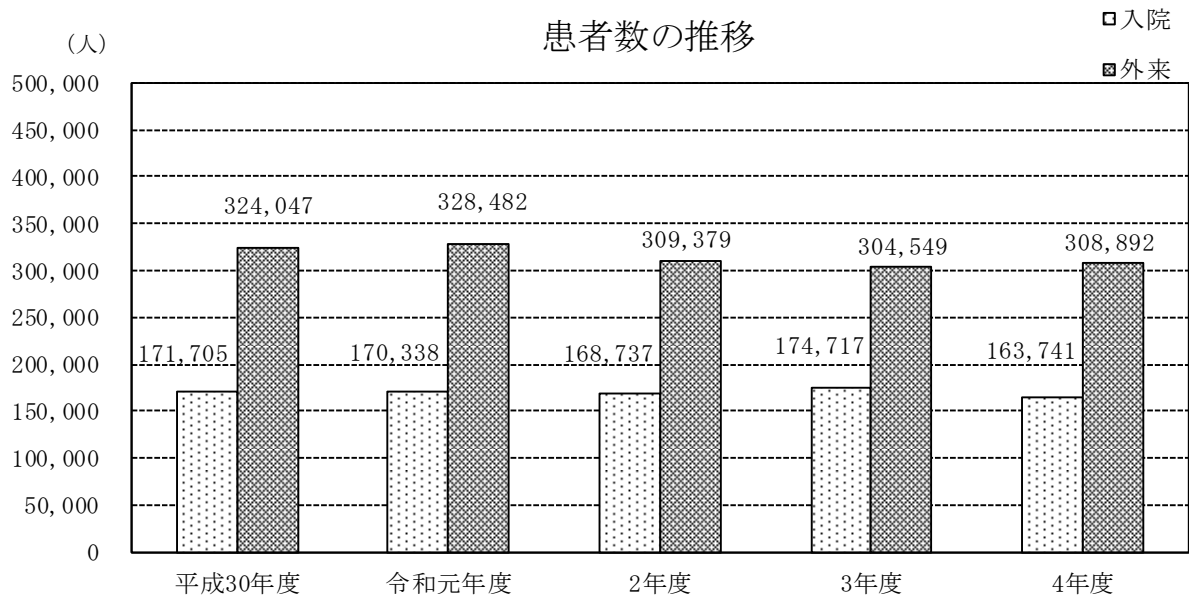
ア 入院患者数は、予定人数 179,215 人に対し 15,474 人 (8.6%) の減である。

イ 外来患者数は、予定人数 325,377 人に対し 16,485 人 (5.1%) の減である。

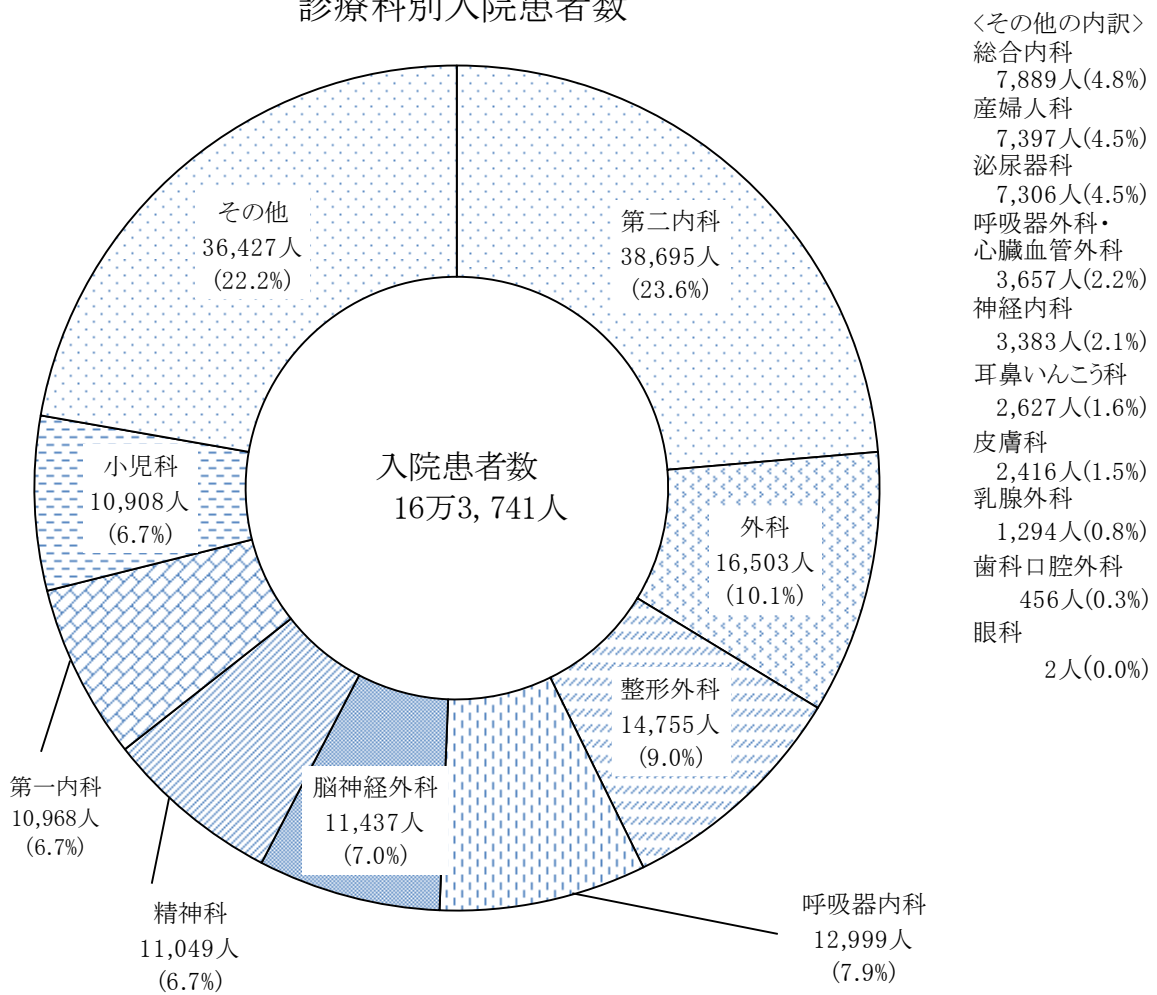
最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
病 床 数		565 床	565 床	565 床	
病 床 利 用 率		79.4 %	84.7 %	81.8 %	
患 者 数	入 院	163,741 人	174,717 人	168,737 人	
	外 来	308,892 人	304,549 人	309,379 人	
	計	472,633 人	479,266 人	478,116 人	
	年度比較指数	98.9	100.2	100.0	
	1 日 平 均	入 院	448.6 人	478.7 人	462.3 人
		外 来	1,271.2 人	1,258.4 人	1,273.2 人
	計	1,719.8 人	1,737.2 人	1,735.5 人	

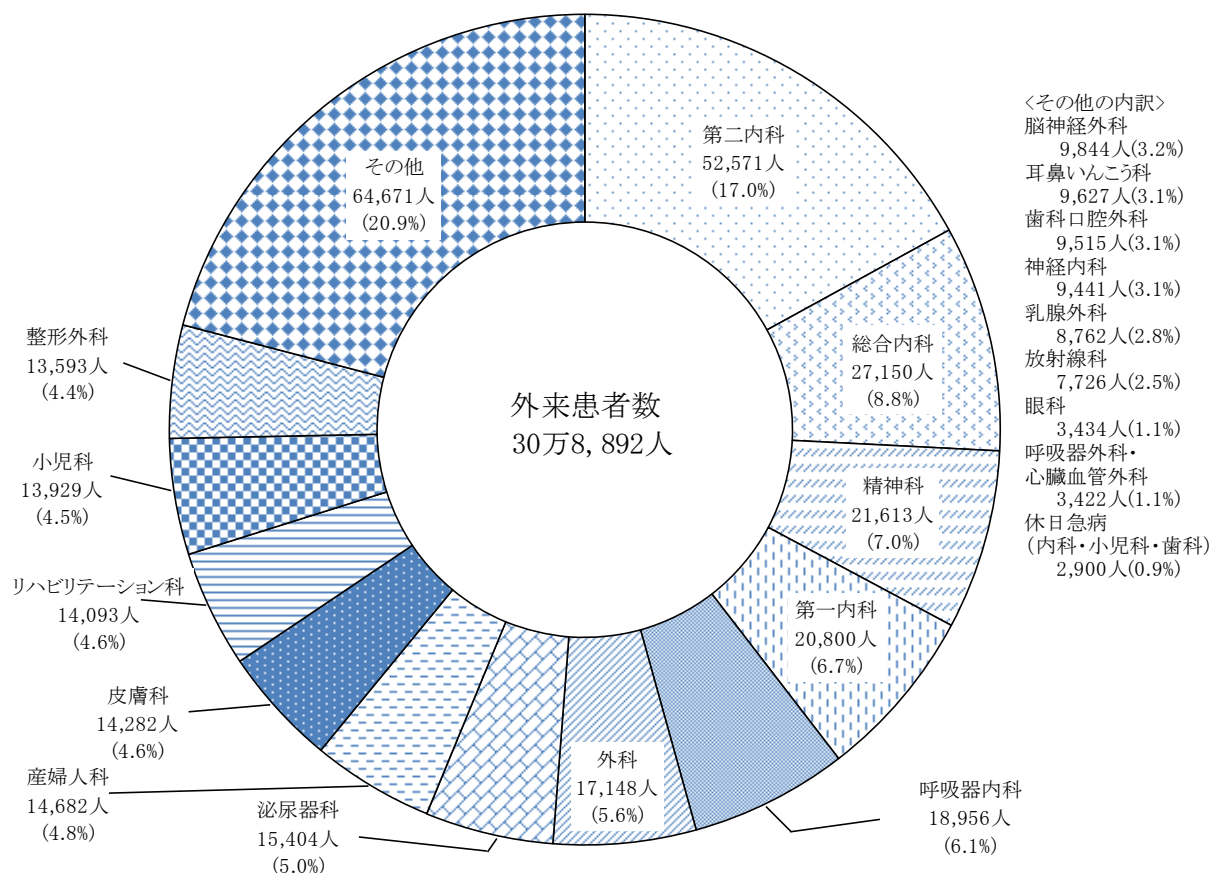
(注) 年度比較指数は、令和2年度を基準年度とする。



診療科別入院患者数



診療科別外来患者数



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は23,363,769,634円であり、予算現額24,609,284,000円に対し1,245,514,366円の減で、94.9%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、医業収益88.0%、医業外収益11.2%、看護師養成所収益0.6%及び託児所収益0.2%である。

ウ 収益的支出の決算額は22,825,954,039円であり、予算現額24,734,438,000円に対し92.3%の執行率で、1,905,733,961円の不用額である。

なお、病院機能評価受審事業2,750,000円が翌年度に繰越された。

不用額の主なものは、次のとおりである。

医業費用

材料費	866,842,586円
給与費	508,617,974円

経費 349,045,032 円

エ 支出の構成比率は、医業費用 96.3%、医業外費用 2.8%、看護師養成所費用 0.6%及び託児所費用 0.3%である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は 1,435,846,104 円であり、予算現額 1,531,204,000 円に対し 95,357,896 円の減で、93.8%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債 762,100,000 円

補助金 673,746,104 円

イ 資本的支出の決算額は 2,090,269,047 円であり、予算現額 2,189,659,000 円に対し 95.5%の執行率で、99,389,953 円の不用額である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費 704,984,083 円

企業債償還金 1,385,284,964 円

(ア) 建設改良費 704,984,083 円の内訳は、次のとおりである。

建物費 199,437,810 円

器械及び備品費 500,314,870 円

車両費 5,231,403 円

a 工事及び器械備品は、次のとおりである。

・ 工事の主なもの

岐阜市民病院電話交換機改修工事

岐阜市民病院第 1 電気室 V C B 等改修工事

岐阜市民病院第三期空気調和機設備改修工事

岐阜市民病院中央診療棟外壁落下防止工事

岐阜市民病院中央診療棟第五期空調設備改修工事

岐阜市民病院中央診療棟 7 階空調設備改修工事

岐阜市民病院放射線治療診察室等改修工事

・ 器械備品の主なもの

勤怠管理システム

据置型循環器用 X 線透視診断装置

厨房機器

人工心肺装置

据置型汎用X線透視診断装置

泌尿器科碎石用レーザー装置

肝臓専用超音波画像診断装置

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 654,422,943 円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 378,496 円

過年度分損益勘定留保資金 654,044,447 円

3 経営成績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表2に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 医業収益は 20,517,434,662 円で、総収益の 88.1%を占め、前年度と比較して 365,284,674 円 (1.8%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

外来収益 352,411,333 円の増

入院収益 46,200,666 円の増

その他医業収益 33,327,325 円の減

イ 医業外収益は 2,586,418,172 円で、総収益の 11.1%を占め、前年度と比較して 39,383,705 円 (1.5%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

長期前受金戻入 85,720,681 円の減

負担金交付金 26,623,098 円の減

受取利息及び配当金 37,646 円の減

補助金 42,403,572 円の増

その他医業外収益 30,594,148 円の増

ウ 看護師養成所収益は 137,824,947 円で、総収益の 0.6%を占め、前年度と比較して 14,519,365 円 (11.8%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

負担金交付金 14,672,425 円の増

入学検定料、入学料及び授業料 495,000 円の増

その他看護師養成所収益 648,060 円の減

エ 託児所収益は 56,536,938 円で、総収益の 0.2%を占め、前年度と比較して

14,310,127円(33.9%)の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

負担金交付金	15,797,925円の増
その他託児所収益	597円の皆増
補助金	804,000円の減
託児料	684,395円の減

(2) 費用について

ア 医業費用は21,492,321,524円で、総費用の94.2%を占め、前年度と比較して78,568,194円(0.4%)の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

経費	265,451,087円の増
材料費	62,264,913円の増
研究研修費	11,241,541円の増
資産減耗費	10,712,730円の増
減価償却費	186,169,996円の減
給与費	84,932,081円の減

イ 医業外費用は1,128,003,701円で、総費用の4.9%を占め、前年度と比較して11,744,201円(1.1%)の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

雑損失	42,660,455円の増
支払利息及び企業債取扱諸費	16,905,841円の減
長期前払消費税勘定償却	14,010,413円の減

ウ 看護師養成所費用は135,801,034円で、総費用の0.6%を占め、前年度と比較して14,071,280円(11.6%)の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

給与費	9,811,782円の増
経費	4,259,498円の増

エ 託児所費用は56,735,319円で、総費用の0.2%を占め、前年度と比較して14,183,096円(33.3%)の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

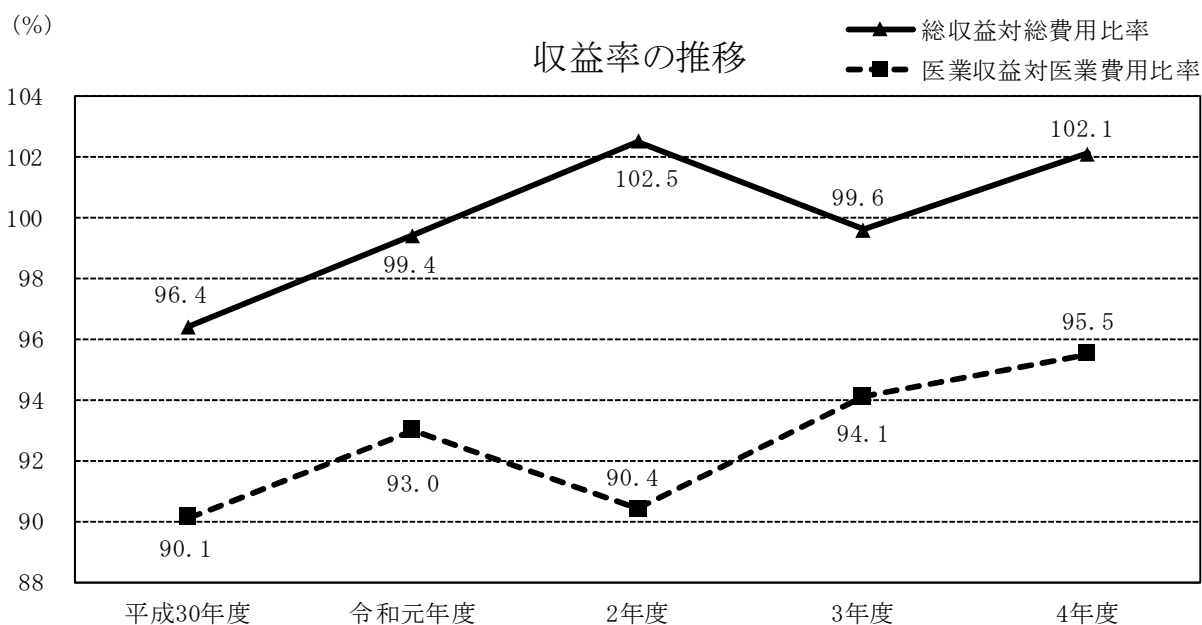
給与費	13,908,262円の増
経費	274,834円の増

最近3か年の総収支及び医業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総 収 益	23,298,214,719 円	22,943,484,258 円	22,570,000,827 円
総 費 用	22,812,861,578 円	23,034,101,414 円	22,020,148,671 円
医 業 収 益	20,517,434,662 円	20,152,149,988 円	18,769,154,089 円
医 業 費 用	21,492,321,524 円	21,413,753,330 円	20,761,471,435 円

最近3か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総収益対総費用比率	102.1 %	99.6 %	102.5 %
医業収益対医業費用比率	95.5 %	94.1 %	90.4 %



最近3か年の患者1人1日当たりの医業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
医 業 収 益	43,411 円	42,048 円	39,256 円
医 業 費 用	45,474 円	44,680 円	43,424 円
損 益	△ 2,063 円	△ 2,632 円	△ 4,168 円

(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

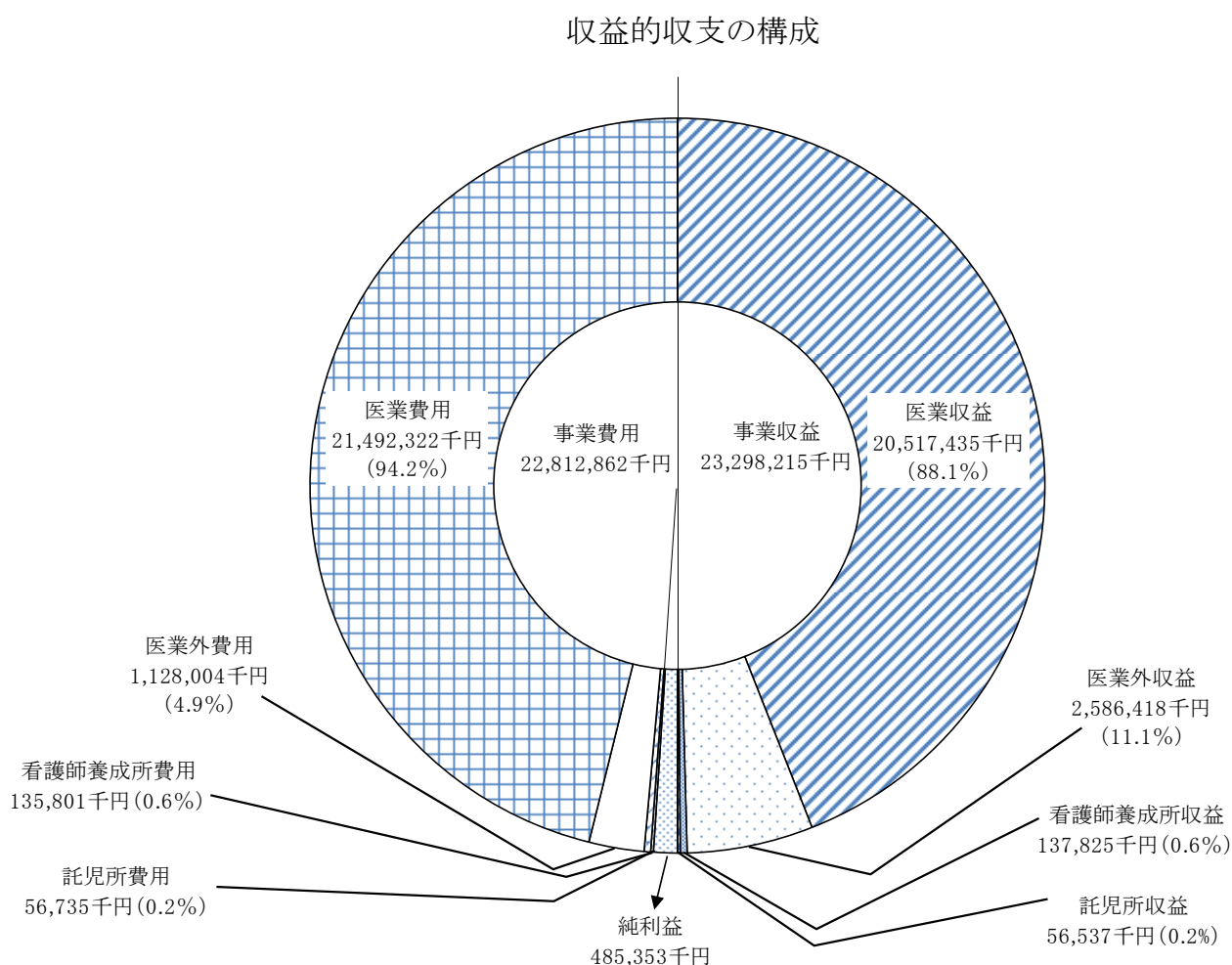
医業外収益の長期前受金戻入等が減少したものの、医業収益の外来収益等の増加により、前年度と比較して 354,730,461 円 (1.5%) の増となった。

イ 総費用

医業費用の経費等が増加したものの、特別損失のその他特別損失等の減少により、前年度と比較して 221,239,836 円 (1.0%) の減となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益 23,298,214,719 円に対し総費用は 22,812,861,578 円で、差引き 485,353,141 円の純利益となった。



4 財政状態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 23,875,503,932 円で、この内訳は、固定資産 14,121,054,731 円及び流動資産 9,754,449,201 円である。

資産総額は、前年度末と比較して 117,546,909 円 (0.5%) の増であり、これは、固定資産が 738,545,382 円 (5.0%) 減少したものの、流動資産が 856,092,291 円 (9.6%) 増加したことによるものである。

ア 固定資産の目ごとの増減は、次のとおりである。

建物	503,543,378 円の減
器械備品	247,789,135 円の減
長期前払消費税	21,498,606 円の減
構築物	19,403 円の減
建設仮勘定	29,251,200 円の皆増
車両	5,053,940 円の増

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金	497,377,119 円の増
未収金は 375,193,753 円の増となるが、 (控除)貸倒引当金 5,850,347 円の増のため、	369,343,406 円の増
貯蔵品	10,628,234 円の減

(ア) 未収金 3,738,877,452 円の主なものは、次のとおりである。

入院収益	2,312,097,461 円
外来収益	1,047,963,121 円

なお、過年度分の入院収益等未収金は 87,364,266 円で、この内訳は次のとおりである。

平成20年度分	151,016 円
平成21年度分	203,023 円
平成23年度分	614,883 円
平成24年度分	2,180,641 円
平成25年度分	774,094 円
平成26年度分	4,877,811 円
平成27年度分	2,638,167 円

平成28年度分	2,764,150円
平成29年度分	3,973,052円
平成30年度分	4,845,038円
令和元年度分	7,996,042円
令和2年度分	22,649,140円
令和3年度分	33,697,209円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、929件、31,488,427円である。

前年度と比較して、件数は112件の増、金額は9,835,607円の増である。

最近3か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固 定 資 産	59.1%	62.5%	63.8%
流 動 資 産	40.9%	37.5%	36.2%

(注)・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は100となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は19,014,172,548円で、この内訳は、固定負債10,468,625,000円、流動負債4,165,541,344円及び繰延収益4,380,006,204円である。

負債総額は、前年度末と比較して369,606,232円(1.9%)の減であり、これは、固定負債が250,706,472円(2.3%)、流動負債が39,538,312円(0.9%)、繰延収益が79,361,448円(1.8%)それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債)	511,531,472円の減
引当金(退職給付引当金)	260,825,000円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債)	111,653,492円の減
預り金	33,747,436円の減
引当金(賞与引当金)	12,760,000円の減

未払金 118,622,616 円の増

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金 79,361,448 円の減

(3) 資本について

当年度末の資本合計は 4,861,331,384 円で、この内訳は、資本金 4,707,236,135 円及び剰余金 154,095,249 円である。

資本合計は、前年度末と比較して 487,153,141 円 (11.1%) の増であり、これは、剰余金が増加したことによるものである。

ア 剰余金の項ごとの増減は、次のとおりである。

利益剰余金 485,353,141 円の増

資本剰余金 1,800,000 円の増

(ア) 利益剰余金の目の増減は、次のとおりである。

当年度未処理欠損金 (△) 485,353,141 円の減

(イ) 資本剰余金の目の増減は、次のとおりである。

一般会計補助金 1,800,000 円の増

最近3か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産対長期資本比率	71.6 %	76.0 %	79.4 %
流 動 比 率	234.2 %	211.6 %	184.4 %
酸 性 試 験 比 率	231.8 %	209.0 %	182.7 %

(注)・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は100%以下である。

・ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。

・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市病院事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減
当年度純利益（△は純損失）	485,353,141	△ 90,617,156	575,970,297
減価償却費	1,333,121,217	1,519,291,213	△ 186,169,996
固定資産除却費	25,293,049	13,404,588	11,888,461
長期前払消費税の増減額（△は増加）	21,498,606	30,707,569	△ 9,208,963
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,850,347	△ 2,088,969	7,939,316
退職給付引当金の増減額（△は減少）	260,825,000	260,825,000	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 12,760,000	22,515,000	△ 35,275,000
長期前受金戻入額	△ 749,642,536	△ 835,363,217	85,720,681
受取利息及び受取配当金	△ 31,998	△ 69,644	37,646
支払利息	77,859,179	94,765,020	△ 16,905,841
未収金の増減額（△は増加）	△ 408,113,728	553,871,718	△ 961,985,446
未払金の増減額（△は減少）	1,495,432	113,398,736	△ 111,903,304
たな卸資産の増減額（△は増加）	10,628,234	△ 25,674,205	36,302,439
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 33,747,436	125,436,891	△ 159,184,327
小計	1,017,628,507	1,780,402,544	△ 762,774,037
利息及び配当金の受取額	31,998	69,644	△ 37,646
利息の支払額	△ 77,859,179	△ 94,765,020	16,905,841
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	939,801,326	1,685,707,168	△ 745,905,842

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 524,240,306	△ 966,691,852	442,451,546
国庫補助金等による収入	705,001,063	1,176,044,085	△ 471,043,022
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	180,760,757	209,352,233	△ 28,591,476

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	762,100,000	646,100,000	116,000,000
企業債の償還による支出	△ 1,385,284,964	△ 1,999,263,103	613,978,139
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 623,184,964	△ 1,353,163,103	729,978,139

資金増加額（又は減少額）(A)+(B)+(C)	497,377,119	541,896,298	△ 44,519,179
資金期首残高	5,445,746,365	4,903,850,067	541,896,298
資金期末残高	5,943,123,484	5,445,746,365	497,377,119

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 939,801,326 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得により資金が減少したものの、一般会計からの繰入れ等により 180,760,757 円の資金の増加となった。

財務活動による収支は、企業債の発行により資金が増加したものの、企業債の償還により 623,184,964 円の資金の減少となった。

この結果、令和 4 年度は現金預金 497,377,119 円の増となり、資金期末残高は 5,943,123,484 円となった。

以上が、令和 4 年度岐阜市病院事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

6 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

医業収益は、患者数が 6,633 人 (1.4%) 減少したものの、患者 1 人 1 日当たりの収益が 1,363 円 (3.2%) 増加したことにより、365,284,674 円 (1.8%) の増となった。

医業外収益は、補助金等が増加したものの、長期前受金戻入等の減少により 39,383,705 円 (1.5%) の減となった。

その他の収益を含めた結果、総収益は、354,730,461 円 (1.5%) の増となった。

- ・ 費用の対前年度比較

医業費用は、減価償却費等が減少したものの、経費等の増加により 78,568,194 円 (0.4%) の増となった。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、雑損失の増加により 11,744,201 円 (1.1%) の増となった。

特別損失は、339,806,607 円の皆減となった。

その他の費用を含めた結果、総費用は、221,239,836 円 (1.0%) の減となった。

この結果、総収益 23,298,214,719 円に対し、総費用は 22,812,861,578 円で、差引き 485,353,141 円の純利益となり、前年度繰越欠損金 791,106,109 円に充当した結果、当年度未処理欠損金は、305,752,968 円となった。

当病院は、地域がん診療連携拠点病院の指定や地域医療支援病院としての承認、さらには、周産期医療支援病院の認定を受けて、医療水準の向上や地域医療機関との連携を図り、岐阜医療圏の中核的な高度急性期病院として、先進的かつ高度な医療を提供するとともに、地域災害拠点病院の指定や救急告示病院の認定を受けるなど、災害・救急医療にも力を注いでいる。その一環として、令和2年3月にHCU（高度治療室）を新たに整備し、重症患者受入体制を強化している。

こうした状況の中、令和4年度決算は、医業収益の増加や、令和3年度に計上した特別損失（超過勤務手当等の遡及支給）の皆減などにより、黒字決算となり、未処理欠損金が減少した。

しかしながら、令和5年度以降も、これまでの施設の改築などによる企業債の償還や高額薬品の購入並びに医療機器の更新及び保守に多額の費用負担が見込まれる。さらに、平成26年度から適用された会計基準の見直しに伴い、退職給付引当金の計上が義務化されたことによる費用負担が令和10年度まで続くこととなっている。加えて、令和5年5月8日から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」における新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行されたことにより、新型コロナウイルス感染症に関連する収益が減少すると予想されることから、今後も厳しい経営状況が続くと推察される。

したがって、今後も病床を効率的に運用するよう救急搬送患者の積極的な受入れや地域の診療所等との連携強化などに取り組み、医業収益の増加につなげるとともに、使用期限切れなどによる薬品の廃棄を減らすほか、経営分析の手法を取り入れるなどして医業費用の抑制を図り、質の高い医療サービスを効率的、継続的に提供できるよう努められたい。

また、看護師など医療従事者の確保につなげるため、託児施設の拡充など勤務しやすい職場環境整備を積極的に進められたい。

さらに、未収金については、債権の回収を強化するため、弁護士法人に債権回収業務が委託され、一定の成果を上げている。今後も、病院全体で未収金の早期回収に努めるよう、より効果的・効率的な徴収体制の構築を進められたい。

加えて、預金残高については、退職給付引当金の計上等により増加傾向であるため、預金のさらなる効率的な資金運用を検討されたい。

なお、令和4年度末に実地たな卸を実施した結果、物流管理システム上で把握している在庫数と実際の在庫数に多数の過不足が発生していた。過不足が発生した原因を究明し、再発防止に真摯に取り組み、たな卸資産を適正に管理されたい。

岐阜市中央卸売市場事業会計

1 業務実績

令和4年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

当年度の総取扱数量は181,820 tで、前年度と比較して5,007 t (2.7%) の減であり、総取扱金額は52,427,858,775円で、前年度と比較して1,028,646,521円 (2.0%) の増である。

ア 青果部全体では、取扱数量は172,630 tで、前年度と比較して4,038 t (2.3%) の減であり、取扱金額は45,210,574,699円で、前年度と比較して660,296,914円 (1.5%) の増である。

(ア) 野菜は、前年度と比較して取扱数量で2.4%の減、取扱金額で1.9%の増である。

(イ) 果実は、前年度と比較して取扱数量で1.6%の減、取扱金額で0.3%の増である。

イ 水産物部全体では、取扱数量は9,190 tで、前年度と比較して969 t (9.5%) の減であり、取扱金額は7,217,284,076円で、前年度と比較して368,349,607円 (5.4%) の増である。

(ア) 鮮魚は、前年度と比較して取扱数量で14.2%の減、取扱金額で4.7%の増である。

(イ) 冷凍魚は、前年度と比較して取扱数量で5.7%の減、取扱金額で8.9%の増である。

(ウ) 加工水産物は、前年度と比較して取扱数量で9.2%の減、取扱金額で3.0%の増である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

ア 青果物取扱数量は、予定量213,937 tに対し41,307 t (19.3%) の減である。

イ 水産物取扱数量は、予定量17,414 tに対し8,224 t (47.2%) の減である。

最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

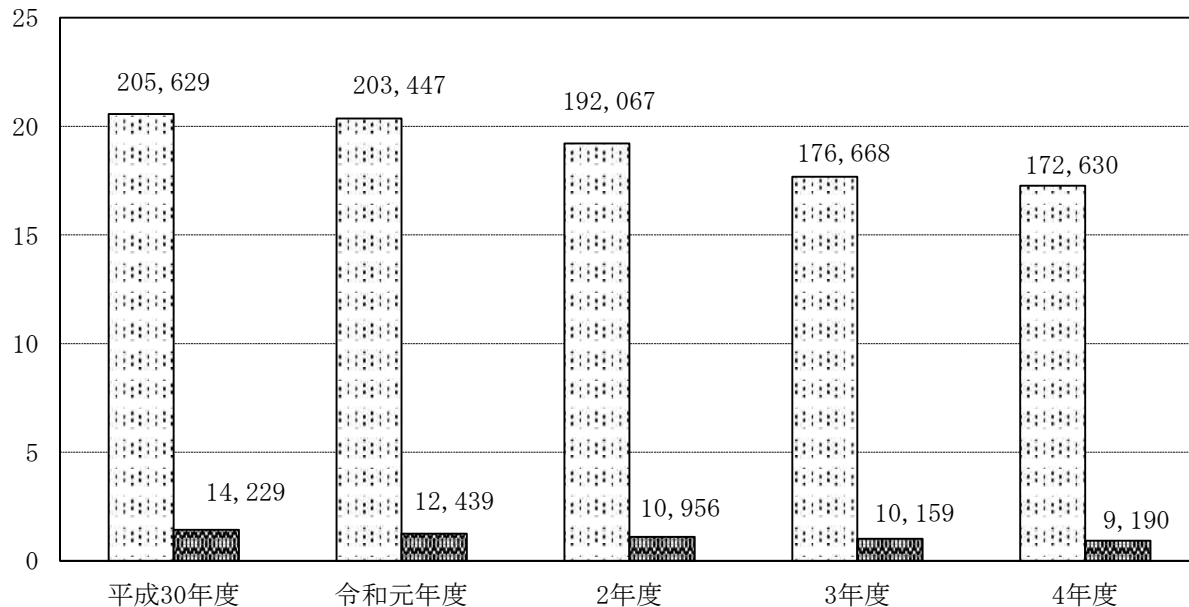
区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
取 扱 数 量	青 果 部	172,630 t	176,668 t	192,067 t
	野 菜	143,725 t	147,291 t	161,901 t
	果 実	28,905 t	29,377 t	30,166 t
	水 産 物 部	9,190 t	10,159 t	10,956 t
	鮮 魚	1,768 t	2,061 t	2,340 t
	冷 凍 魚	1,750 t	1,855 t	2,226 t
	加工水産物	5,672 t	6,244 t	6,390 t
	計	181,820 t	186,827 t	203,023 t
	年度比較指数	89.6	92.0	100.0
取 扱 金 額	青 果 部	45,210,575 千円	44,550,278 千円	46,398,430 千円
	野 菜	33,722,437 千円	33,094,769 千円	35,289,285 千円
	果 実	11,488,137 千円	11,455,509 千円	11,109,146 千円
	水 産 物 部	7,217,284 千円	6,848,934 千円	6,856,447 千円
	鮮 魚	2,541,638 千円	2,428,042 千円	2,479,263 千円
	冷 凍 魚	2,255,266 千円	2,071,663 千円	1,972,053 千円
	加工水産物	2,420,380 千円	2,349,229 千円	2,405,131 千円
	計	52,427,859 千円	51,399,212 千円	53,254,877 千円
	年度比較指数	98.4	96.5	100.0

- (注)・ 取扱金額には、消費税及び地方消費税を含む。
 ・ 年度比較指数は、令和2年度を基準年度とする。

取扱数量の推移

□ 青果 ■ 水産物

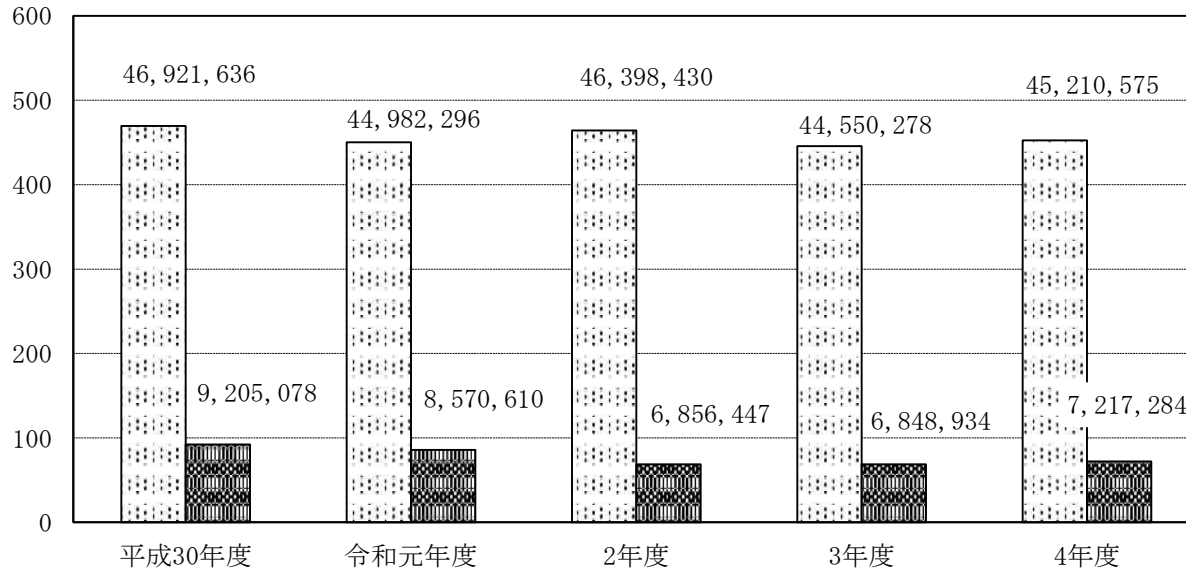
(万 t) (グラフ中の数値の単位：t)



取扱金額の推移

□ 青果 ■ 水産物

(億円) (グラフ中の数値の単位：千円)



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表4に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は706,719,810円であり、予算現額734,901,000円に対し28,181,190円の減で、96.2%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、営業収益69.5%、営業外収益30.5%である。

ウ 収益的支出の決算額は645,839,379円であり、予算現額675,752,000円に対し95.6%の執行率で、29,912,621円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

市場管理費 23,815,347円

エ 支出の構成比率は、営業費用97.6%、営業外費用2.4%である。

(2) 資本的支出について

ア 資本的支出の決算額は66,800,000円であり、予算現額66,863,000円に対し99.9%の執行率で、63,000円の不用額である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費 66,800,000円

(ア) 建設改良費66,800,000円の内訳は、次のとおりである。

建物費 66,800,000円

a 工事は、次のとおりである。

岐阜市中央卸売市場冷蔵庫棟冷蔵設備更新工事Ⅱ期工事

イ 資本的支出額に対し不足する額66,800,000円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,072,727円

過年度分損益勘定留保資金 60,727,273円

3 経営成績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表5に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 営業収益は 446,639,808 円で、総収益の 67.5%を占め、前年度と比較して 46,220,117 円 (11.5%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

雑収益	43,048,136 円の増
売上高割使用料	2,430,045 円の増
施設使用料	741,936 円の増

イ 営業外収益は 215,407,005 円で、総収益の 32.5%を占め、前年度と比較して 12,185,713 円 (6.0%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

他会計補助金	12,108,935 円の増
受取利息及び配当金	62,118 円の増
雑収益	14,660 円の増

(2) 費用について

ア 営業費用は 597,137,312 円で、総費用の 98.3%を占め、前年度と比較して 35,836,028 円 (6.4%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

市場管理費	35,678,162 円の増
減価償却費	137,798 円の増
資産減耗費	20,068 円の皆増

イ 営業外費用は 10,101,797 円で、総費用の 1.7%を占め、前年度と比較して 1,318,815 円 (15.0%) の増である。

目の増減は、次のとおりである。

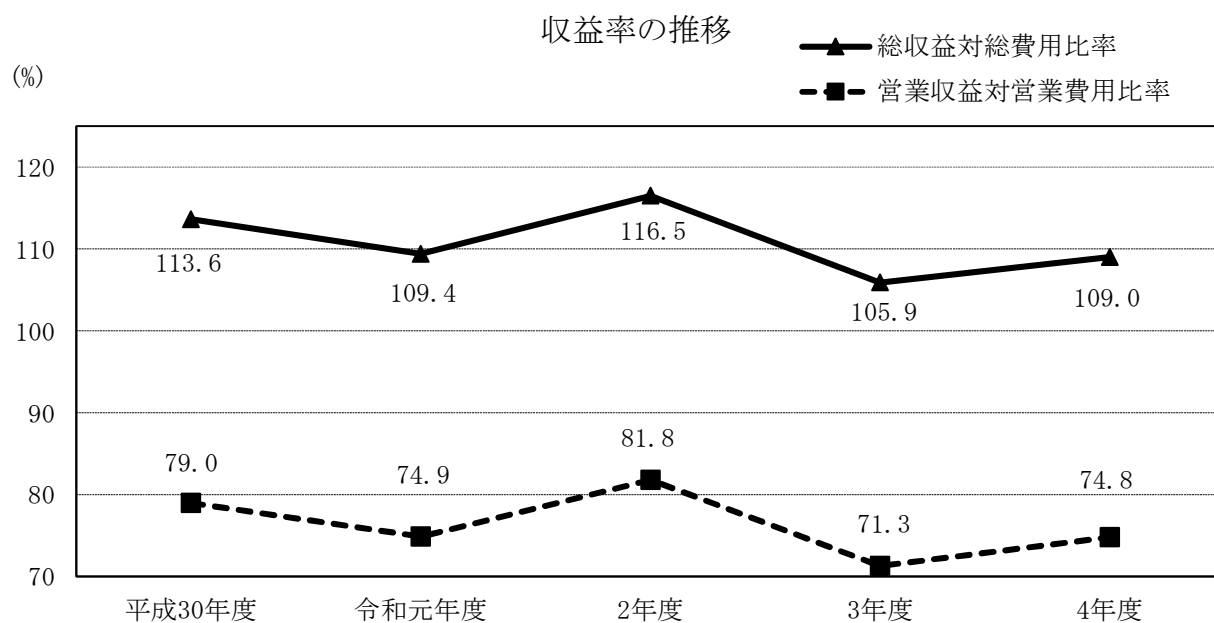
雑支出	1,318,815 円の増
-----	---------------

最近3か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総 収 益	662,046,813 円	603,640,983 円	593,698,785 円
総 費 用	607,239,109 円	570,084,266 円	509,432,923 円
営 業 収 益	446,639,808 円	400,419,691 円	410,247,156 円
営 業 費 用	597,137,312 円	561,301,284 円	501,309,113 円

最近3か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総収益対総費用比率	109.0 %	105.9 %	116.5 %
営業収益対営業費用比率	74.8 %	71.3 %	81.8 %



(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

営業収益の雑収益等の増加により、前年度と比較して 58,405,830 円(9.7%)の増となった。

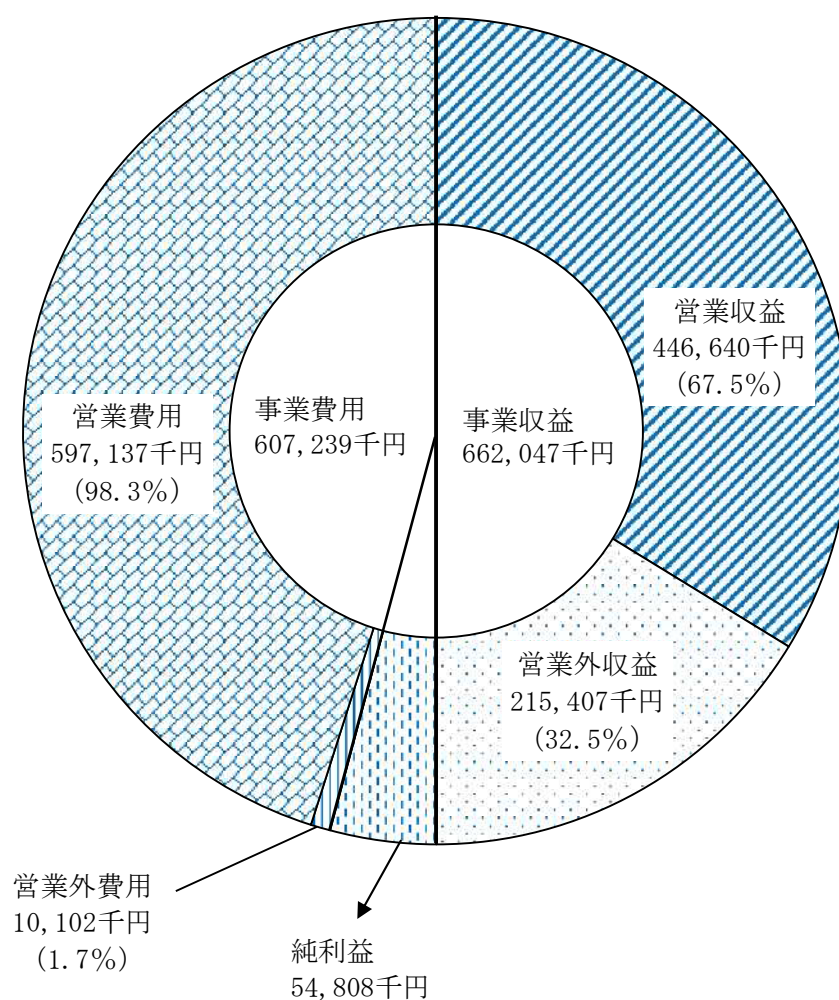
イ 総費用

営業費用の市場管理費等の増加により、前年度と比較して 37,154,843 円(6.5%)の増となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益 662,046,813 円に対し、総費用は 607,239,109 円で、差引き 54,807,704 円の純利益となった。

収益的収支の構成



4 財政状態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表6に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は4,822,194,197円で、この内訳は、固定資産3,518,832,046円及び流動資産1,303,362,151円である。

資産総額は、前年度末と比較して45,500,406円(0.9%)の減であり、これは、流動資産が38,299,071円(3.0%)増加したものの、固定資産が83,799,477円(2.3%)減少したことによるものである。

ア 固定資産の目ごとの増減は、次のとおりである。

建設仮勘定	119,323,510円の皆減
機械及び装置	7,466,392円の減
構築物	5,911,301円の減
工具、器具及び備品	2,436,991円の減
車両及び運搬具	216,000円の減
建物	51,554,717円の増

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金	23,850,965円の増
未収金	14,448,106円の増

(ア) 未収金213,824,466円の主なものは、次のとおりである。

他会計補助金	179,091,307円
雑収益	15,108,084円
売上高割使用料	11,265,463円

なお、過年度分の施設使用料等の未収金は2,707,968円で、この内訳は次のとおりである。

平成21年度分	499,918円
平成22年度分	1,108,749円
平成23年度分	929,676円
平成30年度分	39,425円
令和元年度分	39,425円
令和2年度分	53,650円
令和3年度分	37,125円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、16 件、95,776 円である。

前年度と比較して、件数は16件、金額は95,776円のそれぞれ皆増である。

最近3か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固 定 資 産	73.0 %	74.0 %	76.1 %
流 動 資 産	27.0 %	26.0 %	23.9 %

(注) ・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は100となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は878,327,263円で、この内訳は、固定負債90,393,627円、流動負債178,052,283円及び繰延収益609,881,353円である。

負債総額は前年度末と比較して100,308,110円(10.2%)の減であり、これは、固定負債が4,437,805円(5.2%)増加したものの、流動負債が68,824,870円(27.9%)、繰延収益が35,921,045円(5.6%)それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定負債の項の増減は、次のとおりである。

引当金(退職給付引当金) 4,437,805円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金 68,912,178円の減

預り保証金 158,163円の減

引当金(賞与引当金) 226,101円の増

預り金 19,370円の皆増

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金 35,921,045円の減

(3) 資本について

当年度末の資本合計は 3,943,866,934 円で、この内訳は、資本金 3,493,984,866 円及び剰余金 449,882,068 円である。

資本合計は、前年度末と比較して 54,807,704 円 (1.4%) の増であり、これは、剰余金が増加したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金 54,807,704 円の増

(ア) 利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

建設改良積立金 33,556,717 円の増

当年度未処分利益剰余金 21,250,987 円の増

最近3か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産対長期資本比率	75.8 %	78.0 %	78.6 %
流 動 比 率	732.0 %	512.4 %	749.9 %
酸 性 試 験 比 率	732.0 %	512.4 %	749.9 %

(注)・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は100%以下である。

・ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。

・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市中央卸売市場事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減
当年度純利益	54,807,704	33,556,717	21,250,987
減価償却費	144,506,682	144,368,884	137,798
固定資産除却費	20,068	-	20,068
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,437,805	599,860	3,837,945
賞与引当金の増減額(△は減少)	226,101	△ 101,342	327,443
長期前受金戻入額	△ 35,921,045	△ 35,921,045	0
受取利息及び受取配当金	△ 96,657	△ 34,539	△ 62,118
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,448,106	△ 9,097,740	△ 5,350,366
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,198,767	48,722,195	△ 49,920,962
前払金の増減額(△は増加)	-	1,896	△ 1,896
預り金の増減額(△は減少)	19,370	-	19,370
預り保証金の増減額(△は減少)	△ 158,163	△ 5,578,416	5,420,253
小計	152,194,992	176,516,470	△ 24,321,478
利息及び配当金の受取額	96,657	34,539	62,118
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	152,291,649	176,551,009	△ 24,259,360

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 128,440,684	△ 62,359,599	△ 66,081,085
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 128,440,684	△ 62,359,599	△ 66,081,085

資金増加額(又は減少額)(A)+(B)	23,850,965	114,191,410	△ 90,340,445
資金期首残高	1,065,686,720	951,495,310	114,191,410
資金期末残高	1,089,537,685	1,065,686,720	23,850,965

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 152,291,649 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得により 128,440,684 円の資金の減少となった。

この結果、令和4年度は現金預金 23,850,965 円の増となり、資金期末残高は 1,089,537,685 円となった。

以上が、令和4年度岐阜市中央卸売市場事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

6 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

営業収益は、雑収益等の増加により 46,220,117 円 (11.5%) の増となった。

営業外収益は、他会計補助金等の増加により 12,185,713 円 (6.0%) の増となった。

したがって、総収益は、58,405,830 円 (9.7%) の増となった。

- ・ 費用の対前年度比較

営業費用は、市場管理費等の増加により 35,836,028 円 (6.4%) の増となった。

営業外費用は、雑支出の増加により、1,318,815 円 (15.0%) の増となった。

したがって、総費用は、37,154,843 円 (6.5%) の増となった。

この結果、総収益 662,046,813 円に対し、総費用は 607,239,109 円で、差引き 54,807,704 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、54,807,704 円となった。前年度に続き、当年度未処分利益剰余金は建設改良積立金に積み立て、今後の施設整備に備えている。

令和4年度は、ウィズコロナの取組により社会経済活動の正常化が進む中、青果部は天候不順による農作物の生育不良で出荷量が減少し、水産物部は漁獲量が減少したことから、それぞれ取扱数量が減少した。一方、取扱金額は出荷量の減少、エネルギー価格の高騰などに伴い販売単価が上昇したことから、青果部、水産物部ともに増加し、これら両部の取扱金額の増加により、売上高割使用料は増加した。しかしながら、施設の老朽化に伴う修繕等の維持管理は今後も続くことが予想されるため、経営分析の手法も取り入れるなど、引き続き効率的な市場運営を推進されたい。

当市場は、現在地に開設されてから50年以上、安全で安心な生鮮食料品等の安定供給を行う卸売市場としての役割を担っているが、その間に、流通形態の変化や人口の減少、消費者ニーズの多様化、卸売市場法の一部改正による規制緩和など、中央卸売市場を取り巻く情勢は大きく変化してきた。こうした中、平成31年3月に策定した「岐阜市中央卸売市場経営展望」において再整備についての戦略が位置づけられ、現在は、令和4年3月に策定した「岐阜市中央卸売市場再整備事業基本計画」を踏まえ、再整備事業受注者の選定に向け、具体的な事業手法の検討を進めているところである。

再整備を進めるに当たっては、引き続き、取扱数量の逡減傾向や場内事業者の将来の事業継続の見通しなどを十分に考慮するとともに、民間活力の導入等による経営の合理化に努め、中央卸売市場が担う役割や機能の整理と強化、独自性のある取組の検

討に努められたい。

岐阜市水道事業会計

1 業務実績

令和4年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の給水人口は343,091人で、前年度と比較して1,480人(0.4%)の減である。

給水戸数は160,711戸で、前年度と比較して1,586戸(1.0%)の増である。

普及率は85.5%で、前年度と同率である。

イ 年間総給水量は52,615,704 m³で、前年度と比較して440,073 m³(0.8%)の減である。

年間総有収水量は38,535,185 m³で、前年度と比較して421,488 m³(1.1%)の減である。

有収率は73.2%で、前年度と比較して0.2ポイントの減である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

ア 給水戸数は、予定量159,800戸に対し911戸(0.6%)の増である。

イ 年間総給水量は、予定量53,073,000 m³に対し457,296 m³(0.9%)の減である。

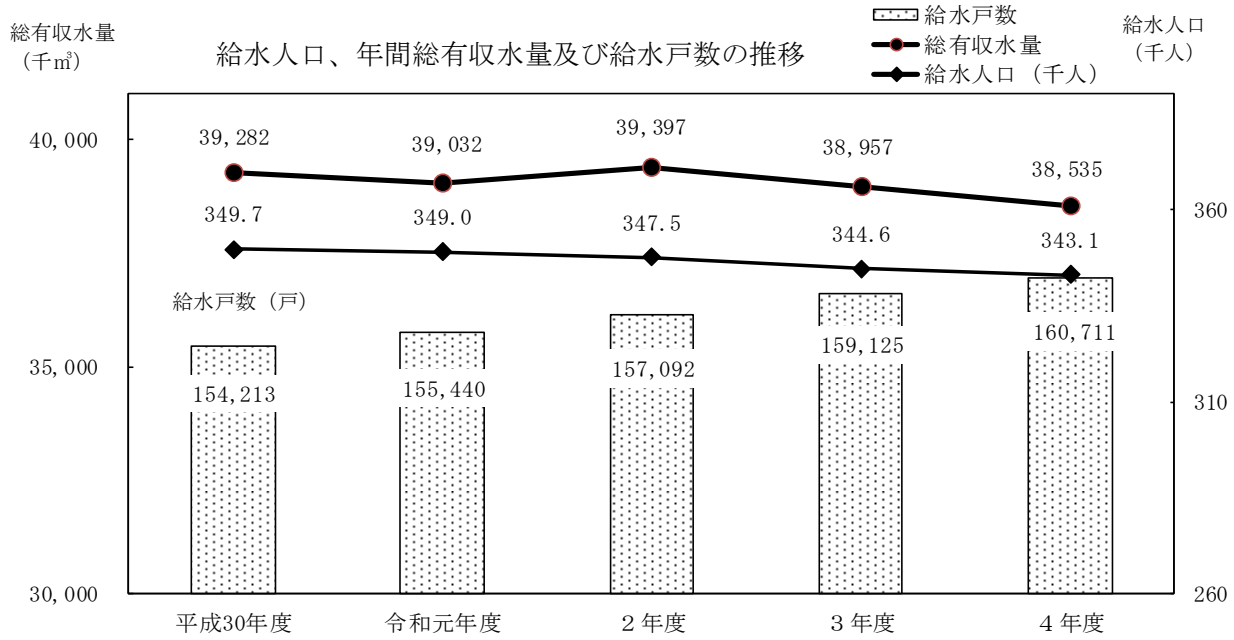
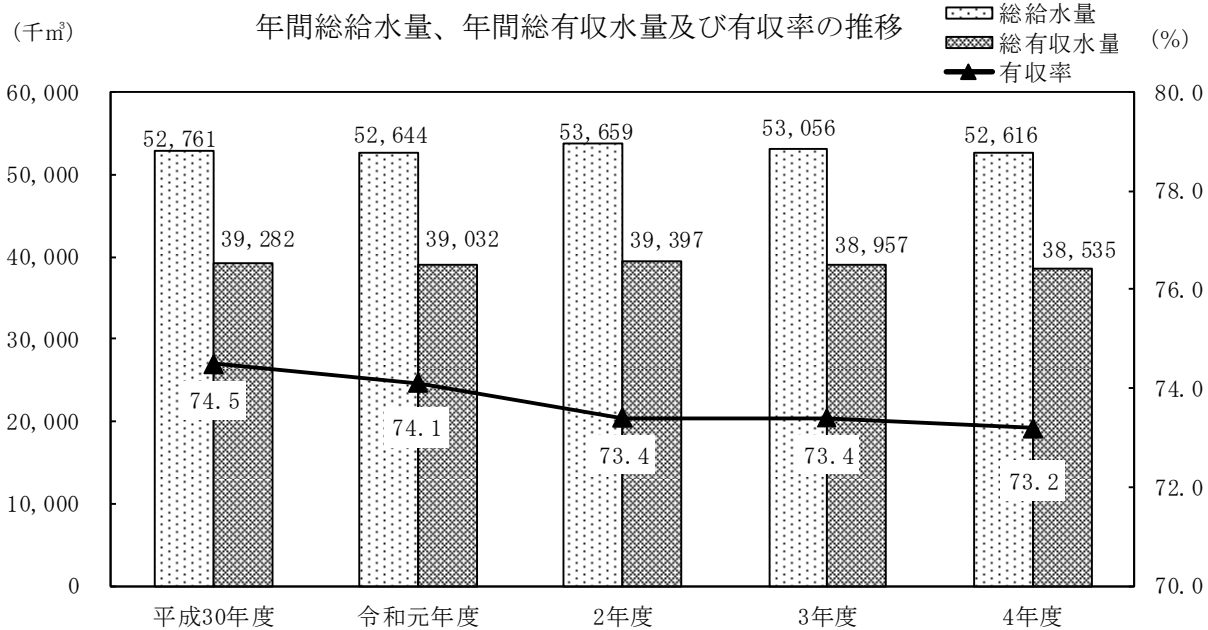
最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総 人 口	401,294 人	402,965 人	406,407 人
給 水 人 口	343,091 人	344,571 人	347,509 人
年 度 比 較 指 数	98.7	99.2	100.0
給 水 戸 数	160,711 戸	159,125 戸	157,092 戸
年 度 比 較 指 数	102.3	101.3	100.0
普 及 率	85.5 %	85.5 %	85.5 %
年 間 総 給 水 量	52,615,704 m ³	53,055,777 m ³	53,659,073 m ³
年 度 比 較 指 数	98.1	98.9	100.0
年 間 総 有 収 水 量	38,535,185 m ³	38,956,673 m ³	39,396,803 m ³
年 度 比 較 指 数	97.8	98.9	100.0
有 収 率	73.2 %	73.4 %	73.4 %

(注) 普及率＝給水人口÷総人口×100

有収率＝年間総有収水量÷年間総給水量×100

年度比較指数は、令和2年度を基準年度とする。



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表7に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は5,981,708,705円であり、予算現額6,088,950,000円に対し107,241,295円の減で、98.2%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、営業収益95.6%、営業外収益4.4%である。

ウ 収益的支出の決算額は5,076,156,966円であり、予算現額5,581,922,000円に対し90.9%の執行率であり、505,765,034円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

原水及び浄水費	210,046,120円
配水費	97,550,968円
業務費	54,510,832円
総係費	51,464,251円
資産減耗費	43,270,351円
給水費	30,770,231円

エ 支出の構成比率は、営業費用87.9%、営業外費用12.1%である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は1,874,787,230円であり、予算現額2,614,562,000円に対し739,774,770円の減で、71.7%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債	1,557,300,000円
国県補助金	64,331,000円
一般会計補助金	20,962,036円
負担金	136,194,194円
出資金	96,000,000円

イ 資本的支出の決算額は4,850,169,050円であり、予算現額6,287,882,238円に対し77.1%の執行率であり、236,531,216円の不用額である。

なお、第10期水道拡張事業及び水道整備事業、水道計画調査事業1,201,181,972円が翌年度に繰越された。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費	2,668,390,825円
-------	----------------

企業償還金 2,181,778,225 円

(ア) 建設改良費の主なものは、次のとおりである。

水道整備費 2,084,581,576 円

水道拡張費 330,500,463 円

水道改良費 253,308,786 円

a 工事及び設備は、次のとおりである。

・ 原水及び浄水設備工事の内訳

方県加圧施設詳細設計業務委託

黒野第1配水池送配分離管基本設計業務委託

方県加圧施設用地購入

・ 配水管布設工事の主なもの

市橋3丁目ほか配水管布設工事 延べ4,174m(うち耐震管4,174m)

・ 施設整備工事の主なもの

本荘水源地・東側配水池耐震補強工事

鏡岩水源地管理棟建築工事

芥見野村水源地屋外給水用配管整備工事

三輪第1水源地ほか水位計取替工事

・ 配水管整備工事の主なもの

御手洗ほか配水幹線布設替工事 延べ22,181m(うち耐震管22,177m)

・ 設備の内訳

水道メーター 3,777 個

工具、器具及び備品

カードキー入退室管理システム 1 式

濁度・色度計 1 式

超純水製造装置システム 1 式

デジタルカメラ付き顕微鏡及び制御用パソコン 1 式

防犯カメラ 1 式

ポータブル水質計 1 式

水圧データロガ 1 式

ノートパソコン 1 式

モノクロレーザープリンター 1 式

2次元コードリーダー 1 式

ウ 資本的収入額(翌年度への繰越財源 39,433,595 円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額 3,014,815,415 円は、次のとおり補てんされている。

繰越工事資金 21,022,100 円

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	214,100,790 円
減債積立金	1,145,186,918 円
過年度分損益勘定留保資金	250,862,302 円
当年度分損益勘定留保資金	1,383,643,305 円

3 経営成績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表 8 に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 営業収益は 5,205,021,466 円で、総収益の 95.2%を占め、前年度と比較して 59,748,853 円 (1.1%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

水道料金	48,501,677 円の減
他会計負担金	11,373,176 円の減
受託工事収益	3,717,000 円の皆減
その他営業収益	3,843,000 円の増

水道料金収入は 5,169,083,720 円で、前年度と比較して 48,501,677 円 (0.9%) の減である。

イ 営業外収益は 260,002,768 円で、総収益の 4.8%を占め、前年度と比較して 9,693,657 円 (3.6%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

長期前受金戻入	9,131,302 円の減
雑収益	5,002,875 円の減
一般会計補助金	458,565 円の減
受取利息及び配当金	100,915 円の減
県補助金	5,000,000 円の皆増

(2) 費用について

ア 営業費用は 4,327,715,445 円で、総費用の 90.7%を占め、前年度と比較して 341,531,661 円 (8.6%) の増である。

目の主な増減は、次のとおりである。

原水及び浄水費	246,966,462 円の増
配水費	60,379,885 円の増
減価償却費	50,699,139 円の増
給水費	34,833,768 円の増

総係費 27,428,989 円の減

資産減耗費 16,725,418 円の減

イ 営業外費用は 446,009,833 円で、総費用の 9.3%を占め、前年度と比較して 40,353,998 円 (8.3%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

支払利息及び企業債取扱諸費 47,485,706 円の減

雑支出 7,131,708 円の増

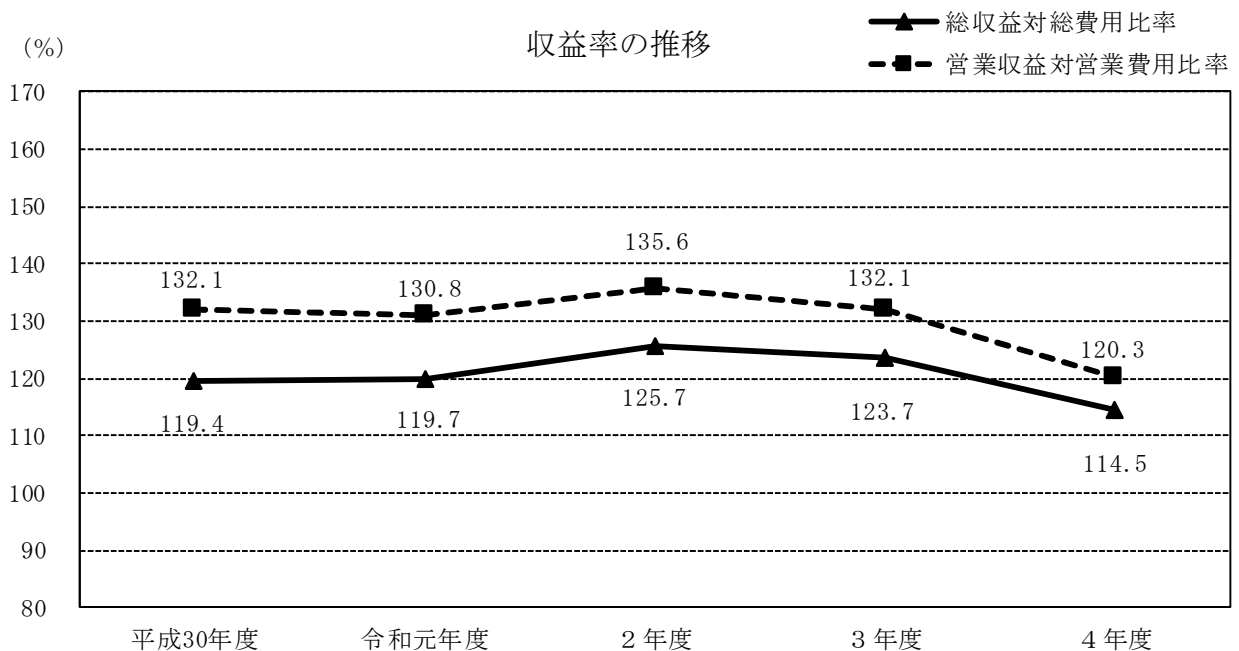
最近3か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総 収 益	5,465,024,234 円	5,534,466,744 円	5,596,960,834 円
総 費 用	4,773,725,278 円	4,472,547,615 円	4,451,773,916 円
営 業 収 益	5,205,021,466 円	5,261,053,319 円	5,306,671,333 円
営 業 費 用	4,327,715,445 円	3,982,721,784 円	3,912,281,988 円

(注) 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

最近3か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総収益対総費用比率	114.5 %	123.7 %	125.7 %
営業収益対営業費用比率	120.3 %	132.1 %	135.6 %

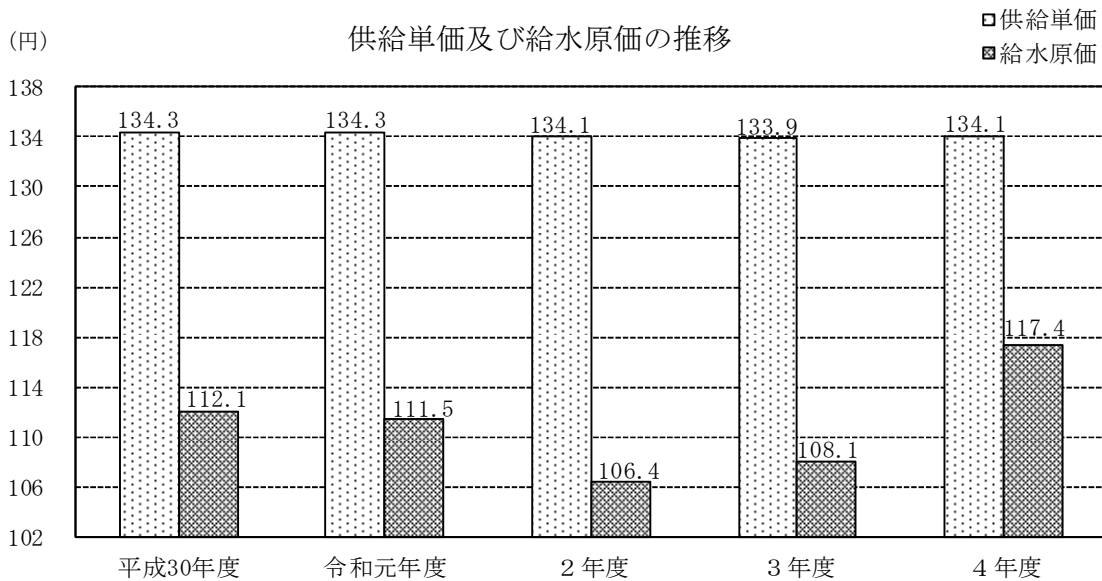


最近3か年の1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
供給単価 (A)	134.1円	133.9円	134.1円
給水原価 (B)	117.4円	108.1円	106.4円
(A) - (B)	16.7円	25.8円	27.7円

(注) 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間総有収水量



(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

営業外収益の県補助金等が増加したものの、営業収益の水道料金等が減少したため、前年度と比較して69,442,510円 (1.3%) の減となった。

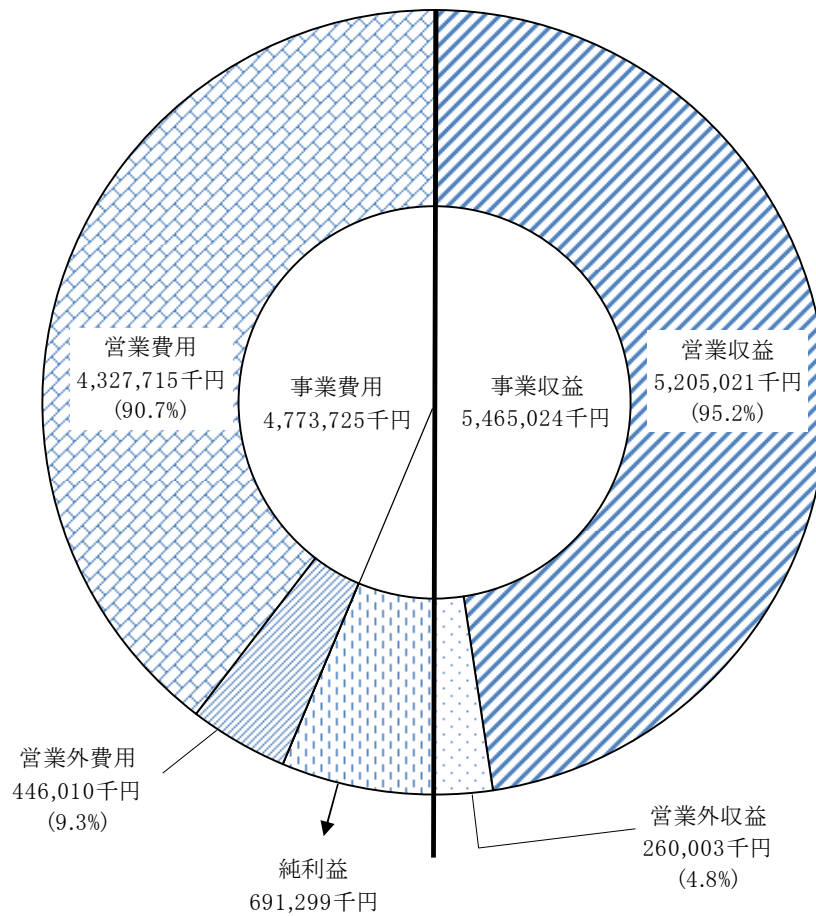
イ 総費用

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、営業費用の原水及び浄水費等の増加により、前年度と比較して301,177,663円 (6.7%) の増となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益5,465,024,234円に対し総費用は4,773,725,278円で、差引き691,298,956円の純利益となった。

収益的収支の構成



4 財政状態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表9に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 57,135,528,626 円で、この内訳は、固定資産 52,984,238,705 円及び流動資産 4,151,289,921 円である。

資産総額は、前年度末と比較して 86,104,404 円 (0.2%) の減であり、これは、固定資産が 148,488,293 円 (0.3%) 増加したものの、流動資産が 234,592,697 円 (5.3%) 減少したことによるものである。

ア 固定資産の目の主な増減は、次のとおりである。

構築物	236,097,374 円の増
建設仮勘定	185,359,774 円の増
機械及び装置	251,564,593 円の減

建物 26,238,242 円の減

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金 404,832,490 円の減

未収金は 73,503,268 円の減となるが、

(控除) 貸倒引当金 1,414,161 円の減のため、 72,089,107 円の減

前払金 242,149,200 円の増

貯蔵品 179,700 円の増

(ア) 未収金 659,657,138 円の主なものは、次のとおりである。

水道料金 529,273,861 円

岐阜県生活基盤施設耐震化等交付金事業補助金 64,331,000 円

消火栓設置負担金 26,638,700 円

なお、過年度分の未収水道料金は 20,926,203 円で、この内訳は次のとおりである。

平成 28 年度分 84,275 円

平成 30 年度分 7,942 円

令和元年度分 341,728 円

令和 2 年度分 5,709,823 円

令和 3 年度分 14,782,435 円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、1,707 件、7,921,296 円である。

前年度と比較して、件数は 734 件、金額は 4,301,457 円のそれぞれ減である。

最近 3 か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
固 定 資 産	92.7 %	92.3 %	92.8 %
流 動 資 産	7.3 %	7.7 %	7.2 %

(注)・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は 100 となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は 35,016,469,553 円で、この内訳は、固定負債 26,698,698,241 円、流動負債 3,126,411,679 円及び繰延収益 5,191,359,633 円である。

負債総額は、前年度末と比較して 873,403,360 円 (2.4%) の減であり、これは、繰延収益が 50,703,193 円 (1.0%) 増加したものの、固定負債が 482,721,382 円 (1.8%)、流動負債が 441,385,171 円 (12.4%) それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債) 513,443,468 円の減
引当金(退職給付引当金) 30,722,086 円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金 329,165,145 円の減
企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債) 111,034,757 円の減
引当金(賞与引当金) 995,000 円の減
預り金 190,269 円の減

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金 50,703,193 円の増

(3) 資本について

当年度末の資本合計は 22,119,059,073 円で、この内訳は、資本金 18,129,549,511 円及び剰余金 3,989,509,562 円である。

資本合計は、前年度末と比較して 787,298,956 円 (3.7%) の増であり、これは剰余金が 217,652,598 円 (5.2%) 減少したものの、資本金が 1,004,951,554 円 (5.9%) 増加したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金 217,652,598 円の減

(ア) 利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

当年度末処分利益剰余金 134,384,809 円の減
減債積立金 83,267,789 円の減

最近3か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産対長期資本比率	98.1%	98.5%	98.0%
流 動 比 率	132.8%	122.9%	135.7%
酸 性 試 験 比 率	120.8%	119.2%	132.2%

(注)・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は100%以下である。

・ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを

比較するもので、理想比率は 200%以上である。

- 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は 100%以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減
当年度純利益	691,298,956	1,061,919,129	△ 370,620,173
減価償却費	2,361,713,358	2,311,014,219	50,699,139
固定資産除却費	20,473,649	37,199,067	△ 16,725,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,414,161	152,421	△ 1,566,582
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,722,086	30,722,086	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,118,000	855,000	△ 1,973,000
長期前受金戻入額	△ 247,982,742	△ 257,114,044	9,131,302
受取利息及び受取配当金	△ 50,808	△ 151,723	100,915
支払利息	435,548,616	483,034,322	△ 47,485,706
雑収益	△ 1,995	0	△ 1,995
雑支出	938,435	0	938,435
未収金の増減額 (△は増加)	15,127,947	△ 5,337,461	20,465,408
未払金の増減額 (△は減少)	△ 78,640,513	20,066,806	△ 98,707,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 179,700	△ 2,438,290	2,258,590
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 190,269	12,139,699	△ 12,329,968
小計	3,226,244,859	3,692,061,231	△ 465,816,372
利息及び配当金の受取額	50,808	151,723	△ 100,915
利息の支払額	△ 435,548,616	△ 483,034,322	47,485,706
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,790,747,051	3,209,178,632	△ 418,431,581

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,938,969,767	△ 2,274,808,076	△ 664,161,691
国庫補助金等による収入	271,868,451	100,209,190	171,659,261
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 2,667,101,316	△ 2,174,598,886	△ 492,502,430

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	1,557,300,000	1,180,400,000	376,900,000
企業債の償還による支出	△ 2,181,778,225	△ 2,171,505,782	△ 10,272,443
他会計からの出資による収入	96,000,000	125,700,000	△ 29,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 528,478,225	△ 865,405,782	336,927,557

資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C)	△ 404,832,490	169,173,964	△ 574,006,454
資金期首残高	3,531,904,726	3,362,730,762	169,173,964
資金期末残高	3,127,072,236	3,531,904,726	△ 404,832,490

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 2,790,747,051 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得等により 2,667,101,316 円の資金の減少となった。

財務活動による収支は、企業債の発行等により資金が増加したものの、企業債の償還により 528,478,225 円の資金の減少となった。

この結果、令和 4 年度は現金預金 404,832,490 円の減となり、資金期末残高は 3,127,072,236 円となった。

以上が、令和 4 年度岐阜市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

6 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

営業収益は、その他営業収益が増加したものの、水道料金等の減少により 59,748,853 円 (1.1%) の減となった。

営業外収益は、県補助金が皆増したものの、長期前受金戻入等の減少により 9,693,657 円 (3.6%) の減となった。

したがって、総収益は、69,442,510 円 (1.3%) の減となった。

- ・ 費用の対前年度比較

営業費用は、総係費等が減少したものの、原水及び浄水費等の増加により 341,531,661 円 (8.6%) の増となった。

営業外費用は、雑支出が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により 40,353,998 円 (8.3%) の減となった。

したがって、総費用は、301,177,663 円 (6.7%) の増となった。

この結果、総収益 5,465,024,234 円に対し、総費用は 4,773,725,278 円で、差引き 691,298,956 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、当年度に取り崩した減債積立金 1,145,186,918 円を合わせて、1,836,485,874 円となった。

令和 4 年度は、拡張事業では、給水区域内における利用者の求めに応じて配水管の布設を行い、整備事業では、管路の災害対策及び老朽化対策として耐震管に布設替え

する工事や、鏡岩水源地管理棟建築工事など取水・配水施設の更新工事を行うとともに、本荘水源地の東側配水池耐震補強工事など災害に備えた施設整備を、第6期水道整備事業計画に基づき実施した。

有収率（年間総給水量に占める年間総有収水量の割合）については、前年度から0.2ポイント減の73.2%となっており、他の中核市等と比較して依然として低く、効率の悪い状態が続いている。こうした状況を踏まえ、AIによる衛星画像解析技術を用いた漏水調査を実施し、調査の結果、漏水リスクが高いと判明した管路から優先的に音聴調査を行うなど、有収率の改善に向けた新たな取組も行っている。

また、水道料金収入については、世帯数の増加により給水戸数は毎年増加しているものの、給水人口は毎年減少していることから、今後も大幅な増加を見込めない状況にある。

したがって、令和2年2月に策定した「岐阜市上下水道事業経営戦略」に示されている目標やこれを達成するための具体的な取組の進捗状況を前年度に引き続き点検・評価し、経営分析の手法を取り入れるなどして、より一層の経営基盤の強化、事業運営の効率化を図りたい。

加えて、今後発生が予想される南海トラフ地震などの大規模災害に対応するため、水道施設及び老朽化した管路の計画的な更新及び耐震化の推進に引き続き努められたい。

なお、令和4年度における車両の売却金額の一部について、水道事業会計に収入すべきところを下水道事業会計に収入していたため、両会計の雑収益が誤っていた。今後は、経理処理を適正に行われたい。

岐阜市下水道事業会計

1 業務実績

令和4年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の処理区域内人口は377,800人で、前年度と比較して1,400人(0.4%)の減である。また、水洗化人口は327,980人で、前年度と比較して950人(0.3%)の減である。

その結果、前年度と比較して普及率では変わらないものの、水洗化率(人口)は0.1ポイントの増である。

イ 処理区域内戸数は190,790戸で、前年度と比較して1,780戸(0.9%)の増である。

水洗化戸数は164,506戸で、前年度と比較して1,341戸(0.8%)の増である。

ウ 年間総処理水量(流域関連を含む。)は56,036,281 m³で、前年度と比較して894,472 m³(1.6%)の減である。

年間総有収水量(流域関連を含む。)は42,933,385 m³で、前年度と比較して472,720 m³(1.1%)の減である。

有収率は76.6%で、前年度と比較して0.4ポイントの増である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

ア 水洗化戸数は、予定量163,800戸に対し706戸(0.4%)の増である。

イ 年間総処理水量は、予定量57,544,000 m³に対し1,507,719 m³(2.6%)の減である。

最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総 人 口	401,294 人	402,965 人	406,407 人
処理区域内人口	377,800 人	379,200 人	381,770 人
年度比較指数	99.0	99.3	100.0
水 洗 化 人 口	327,980 人	328,930 人	329,740 人
年度比較指数	99.5	99.8	100.0
普 及 率	94.1 %	94.1 %	93.9 %
水洗化率（人口）	86.8 %	86.7 %	86.4 %
処理区域内戸数	190,790 戸	189,010 戸	187,530 戸
年度比較指数	101.7	100.8	100.0
水 洗 化 戸 数	164,506 戸	163,165 戸	160,994 戸
年度比較指数	102.2	101.3	100.0
水洗化率（戸数）	86.2 %	86.3 %	85.8 %
年間総処理水量	56,036,281 m ³	56,930,753 m ³	58,628,888 m ³
年度比較指数	95.6	97.1	100.0
年間総有収水量	42,933,385 m ³	43,406,105 m ³	43,985,178 m ³
年度比較指数	97.6	98.7	100.0
有 収 率	76.6 %	76.2 %	75.0 %

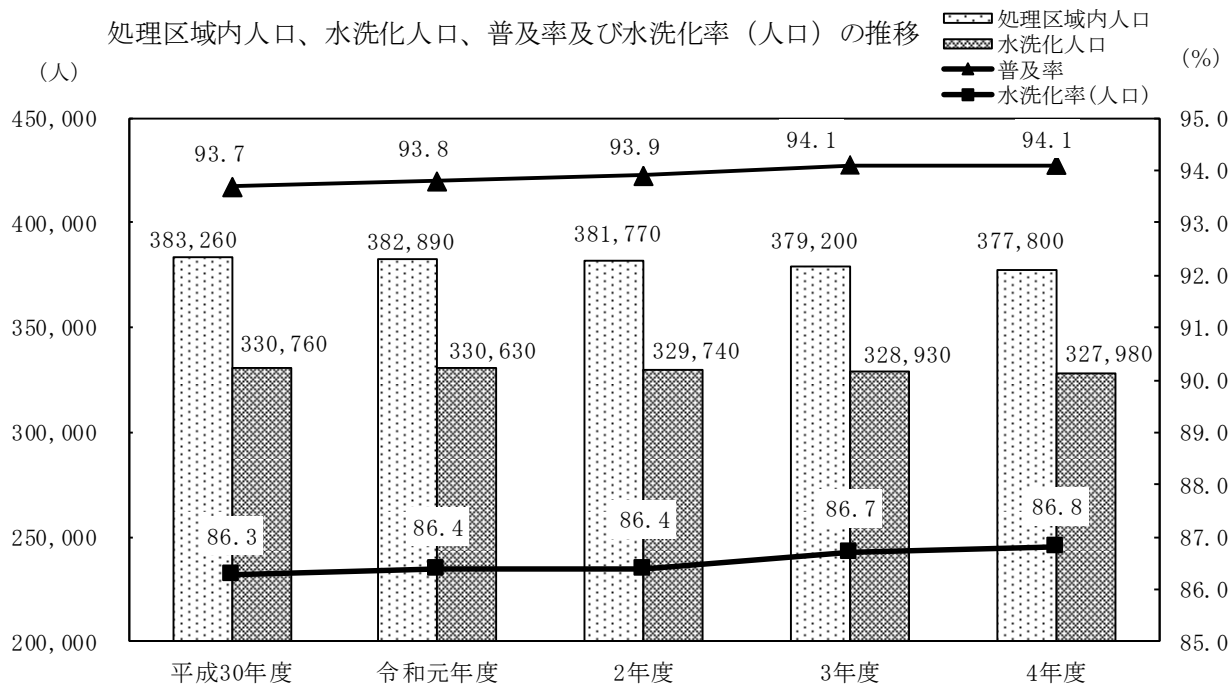
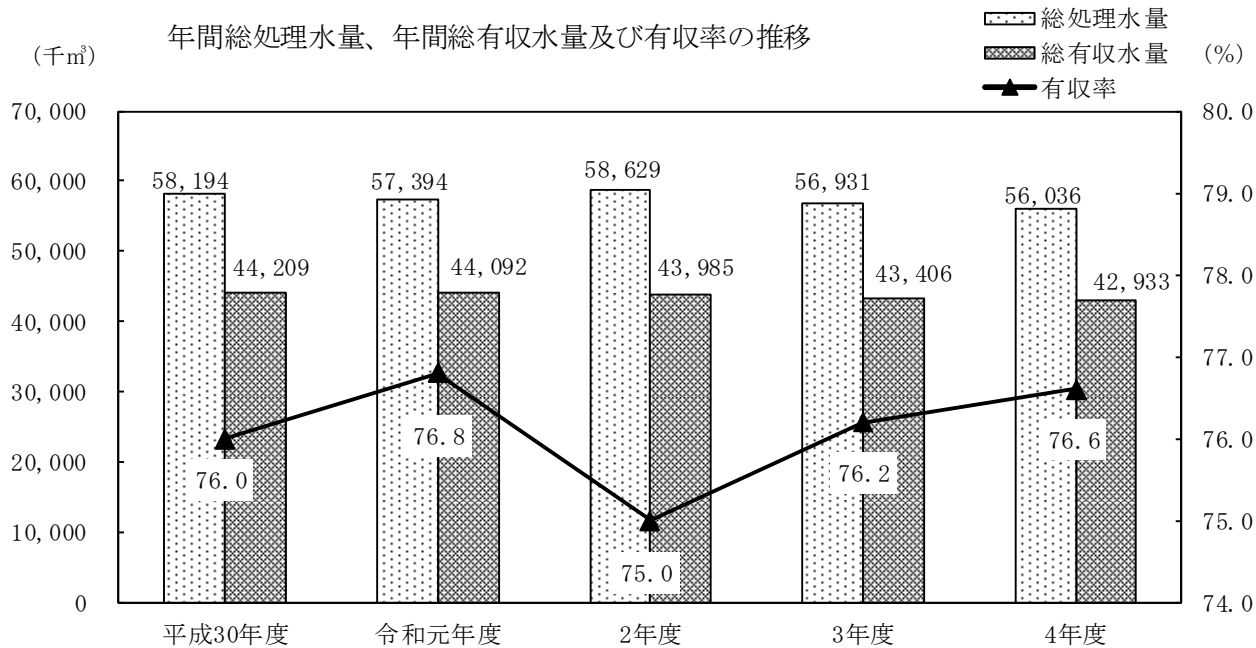
(注) 普 及 率=処理区域内人口÷総人口×100

水洗化率（人口）=水洗化人口÷処理区域内人口×100

水洗化率（戸数）=水洗化戸数÷処理区域内戸数×100

有 収 率=年間総有収水量÷年間総処理水量×100

年度比較指数は、令和2年度を基準年度とする。



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表10に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は8,854,116,139円であり、予算現額9,238,625,000円に対し384,508,861円の減で、95.8%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、営業収益77.2%、営業外収益22.8%である。

ウ 収益的支出の決算額は8,269,008,113円であり、予算現額8,777,271,950円に対し94.2%の執行率で、504,295,601円の不用額である。

なお、下水道維持管理負担金及び受託事業3,968,236円が翌年度に繰越された。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

資産減耗費	135,302,192円
処理場費	115,509,213円
総係費	40,233,392円
管渠維持費	29,576,426円
流域下水道維持管理負担金	28,311,976円
減価償却費	12,817,954円
業務費	12,815,919円

営業外費用

消費税	65,818,400円
支払利息及び企業債取扱諸費	32,110,335円

エ 支出の構成比率は、営業費用88.6%、営業外費用11.4%である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は4,002,107,315円であり、予算現額6,159,606,000円に対し2,157,498,685円の減で、65.0%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債	2,557,800,000円
国県補助金	646,523,000円
一般会計補助金	689,644,817円

負担金 108,139,498 円

イ 資本的支出の決算額は7,492,990,426 円であり、予算現額9,946,079,542 円に対し75.3%の執行率で、147,971,310 円の不用額である。

なお、下水道拡張事業、下水道整備事業及び下水道計画調査事業2,305,117,806 円が翌年度に繰越された。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費 3,063,377,910 円

企業債償還金 4,429,612,516 円

(ア) 建設改良費の主なものは、次のとおりである。

下水道整備費 2,131,478,499 円

下水道拡張費 629,960,757 円

下水道改良費 219,051,832 円

a 工事及び設備は、次のとおりである。

・ 下水道拡張工事の内訳

下水管渠布設工事 延べ 2,402 m

マンホール築造工事 110 個

雨水渠築造工事 延べ 274 m

・ 下水道整備工事の主なもの

下水管渠布設替工事 延べ 4,197 m

マンホール改良工事 100 個

グラウンド整備工事 (南部プラント)

・ 下水道改良の内訳

水道メーター 131 個

工具、器具及び備品

カードキー入退室管理システム 1 式

超純水製造装置システム 1 式

デジタルカメラ付き顕微鏡及び制御用パソコン 1 式

ラボ・オートクレープ 1 式

赤外線式電子水分計 1 式

防犯カメラ 1 式

タブレット型端末 1 式

カラーレーザープリンター 1 式

自然対流式恒温器	1 式
ネットワーク接続ハードディスク	1 式
酸素・硫化水素濃度計	1 式
ノートパソコン	1 式
モノクロレーザープリンター	1 式
2次元コードリーダー	1 式

ウ 資本的収入額（翌年度への繰越財源 41,075,452 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 3,531,958,563 円は、次のとおり補てんされている。

繰越工事資金	283,675,757 円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	145,257,961 円
減債積立金	685,156,335 円
過年度分損益勘定留保資金	564,090,506 円
当年度分損益勘定留保資金	1,853,778,004 円

3 経営成績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表 1 1 に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 営業収益は 6,241,432,995 円で、総収益の 75.5%を占め、前年度と比較して 48,428,620 円（0.8%）の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

下水料金	44,396,617 円の減
雨水処理負担金	4,411,357 円の減
他会計負担金	1,632,690 円の減
その他営業収益	1,530,044 円の増
受託工事収益	482,000 円の増

下水料金収入は 5,894,171,917 円で、前年度と比較して 44,396,617 円（0.7%）の減である。

イ 営業外収益は 2,021,981,996 円で、総収益の 24.5%を占め、前年度と比較して 8,169,250 円（0.4%）の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

長期前受金戻入	7,376,045 円の増
一般会計補助金	2,993,211 円の増

雑収益	2,146,371 円の減
受取利息及び配当金	53,635 円の減

(2) 費用について

ア 営業費用は 7,061,856,015 円で、総費用の 90.3%を占め、前年度と比較して 93,698,703 円 (1.3%) の増である。

目の主な増減は、次のとおりである。

処理場費	209,355,972 円の増
減価償却費	25,845,248 円の増
総係費	62,466,338 円の減
管渠維持費	23,628,045 円の減
資産減耗費	23,058,099 円の減
受託工事費	12,767,800 円の減
流域下水道維持管理負担金	12,692,736 円の減

イ 営業外費用は 761,708,911 円で、総費用の 9.7%を占め、前年度と比較して 74,404,322 円 (8.9%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

支払利息及び企業債取扱諸費	80,465,947 円の減
雑支出	6,061,625 円の増

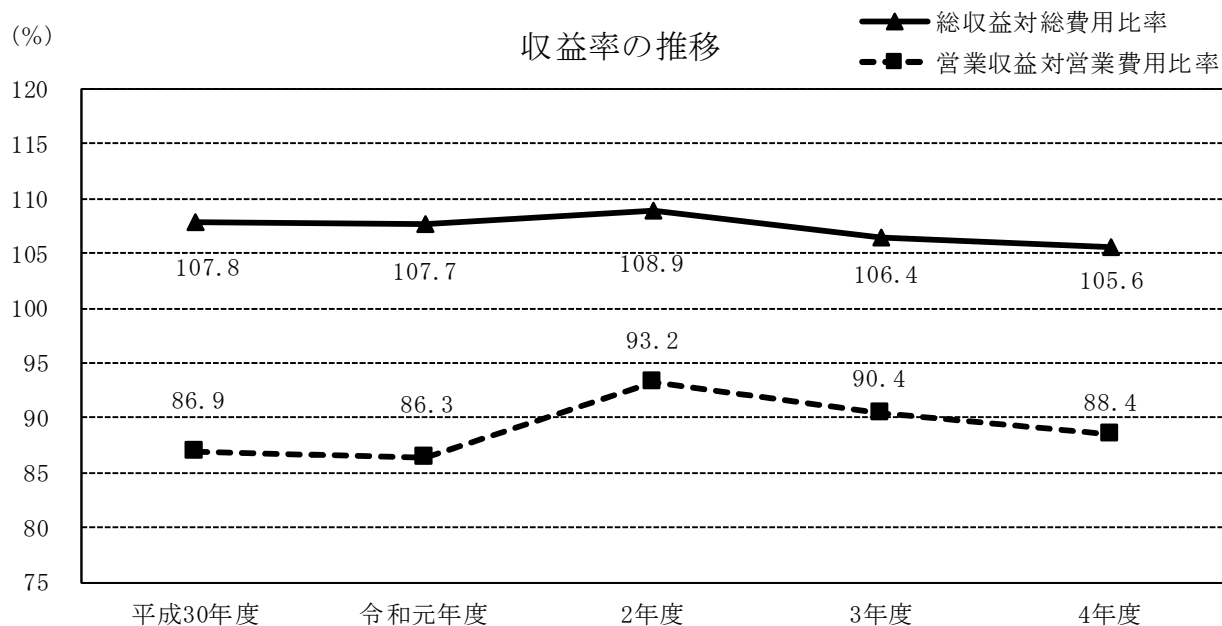
最近3か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総 収 益	8,263,414,991 円	8,303,674,361 円	8,341,653,660 円
総 費 用	7,823,564,926 円	7,804,270,545 円	7,656,497,325 円
営 業 収 益	6,239,373,095 円	6,288,283,715 円	6,257,987,675 円
営 業 費 用	7,060,055,515 円	6,953,589,012 円	6,714,413,852 円

(注) 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

最近3か年の収益率は、次表のとおりである。

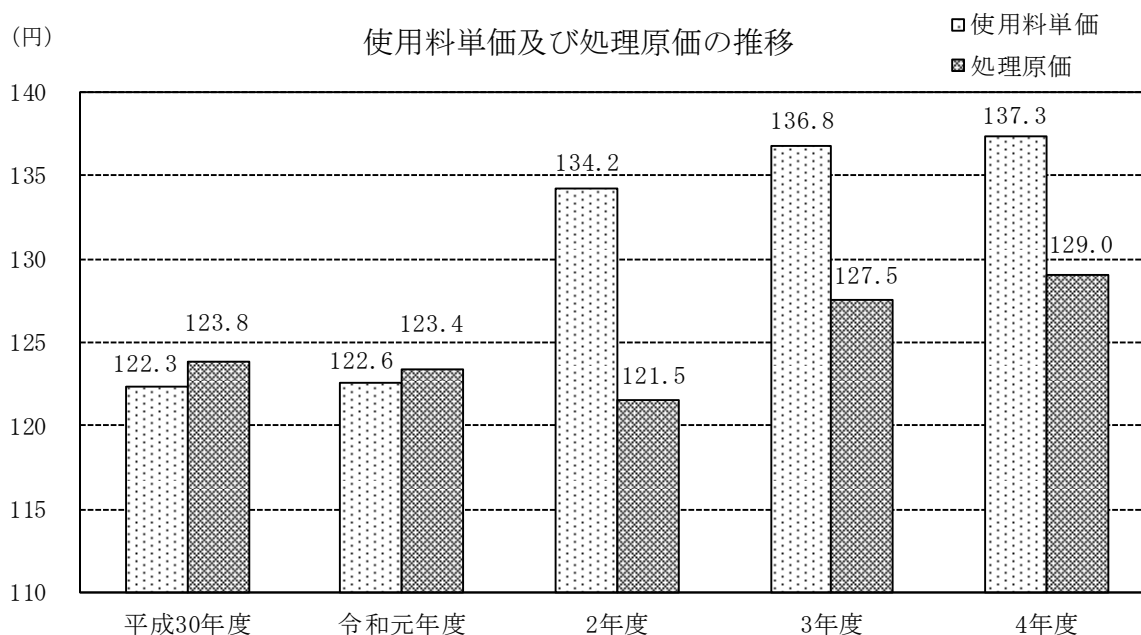
区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総収益対総費用比率	105.6 %	106.4 %	108.9 %
営業収益対営業費用比率	88.4 %	90.4 %	93.2 %



最近3か年の1 m³当たりの使用料単価及び処理原価は、次表のとおりである。

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
使用料単価 (A)	137.3 円	136.8 円	134.2 円
処理原価 (B)	129.0 円	127.5 円	121.5 円
(A) - (B)	8.3 円	9.3 円	12.7 円

(注) 使用料単価 = 下水料金 ÷ 年間総有収水量
 処理原価 = 汚水処理費 ÷ 年間総有収水量



(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

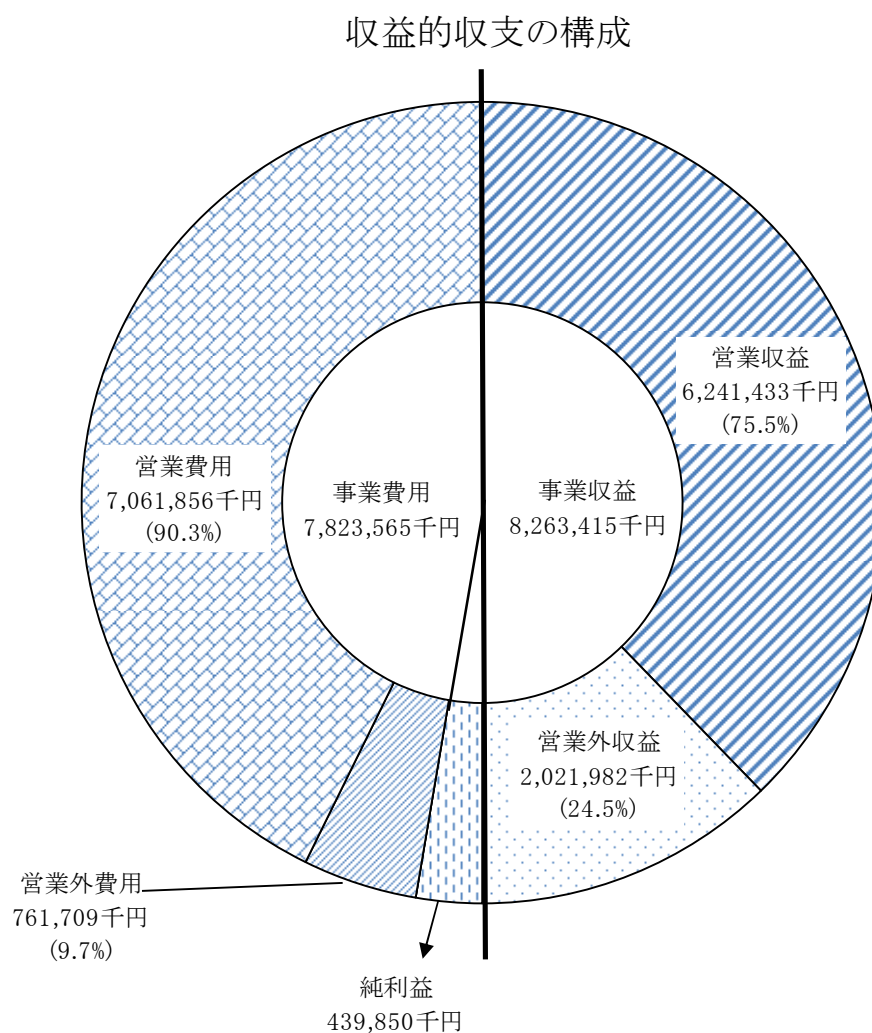
営業外収益の長期前受金戻入等が増加したものの、営業収益の下水料金等の減少により、前年度と比較して40,259,370円(0.5%)の減となった。

イ 総費用

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、営業費用の処理場費等の増加により、前年度と比較して19,294,381円(0.2%)の増となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益 8,263,414,991円に対し総費用は 7,823,564,926円で、差引き439,850,065円の純利益となった。



4 財政状態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表12に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 118,394,461,760 円で、この内訳は、固定資産 115,098,893,730 円及び流動資産 3,295,568,030 円である。

資産総額は、前年度末と比較して 1,503,335,788 円 (1.3%) の減であり、これは、固定資産が 916,851,994 円 (0.8%)、流動資産が 586,483,794 円 (15.1%) それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定資産の目の主な増減は、次のとおりである。

機械及び装置	745,563,680 円の減
構築物	569,765,552 円の減
建物	292,982,716 円の減
建設仮勘定	695,685,386 円の増

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

前払金	560,125,332 円の減
現金預金	70,305,888 円の減
貯蔵品	2,263,540 円の減

未収金は 43,693,406 円の増となるが、

(控除) 貸倒引当金 2,517,560 円の減のため、46,210,966 円の増

(ア) 未収金 1,039,984,153 円の主なものは、次のとおりである。

下水料金	715,027,791 円
一般会計補助金	169,782,940 円
未収消費税還付金	64,498,100 円
雨水工事負担金	40,985,333 円
令和4年度他会計負担分退職手当金	39,939,187 円

なお、過年度分の未収下水料金は 144,983,960 円で、この内訳は次のとおりである。

平成19年度分	858,373 円
平成20年度分	5,588,432 円
平成21年度分	68,703 円
平成22年度分	397,562 円
平成23年度分	2,841,759 円
平成24年度分	3,180,232 円

平成25年度分	3,446,004円
平成26年度分	7,876,218円
平成27年度分	8,049,787円
平成28年度分	7,021,287円
平成29年度分	7,409,819円
平成30年度分	19,714,975円
令和元年度分	20,744,037円
令和2年度分	28,662,326円
令和3年度分	29,124,446円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、4,695件、22,982,268円である。

前年度と比較して、件数は81件、金額は2,481,267円のそれぞれ減である。

最近3か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固 定 資 産	97.2%	96.8%	96.6%
流 動 資 産	2.8%	3.2%	3.4%

(注)・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は100となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は100,996,708,884円で、この内訳は固定負債49,637,941,208円、流動負債5,800,498,142円及び繰延収益45,558,269,534円である。

負債総額は、前年度末と比較して1,943,185,853円(1.9%)の減であり、これは、流動負債が36,057,822円(0.6%)増加したものの、固定負債が1,764,684,142円(3.4%)、繰延収益が214,559,533円(0.5%)それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債) 1,800,949,670円の減
引当金(退職給付引当金) 36,265,528円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金	114,711,996 円の増
企業債（建設改良費等の財源に充てるための企業債）	70,862,846 円の減
引当金（賞与引当金）	4,338,000 円の減
預り金	3,453,328 円の減

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金	214,559,533 円の減
-------	-----------------

（3）資本について

当年度末の資本合計は 17,397,752,876 円で、この内訳は、資本金 13,082,517,719 円及び剰余金 4,315,235,157 円である。

資本合計は、前年度末と比較して 439,850,065 円（2.6%）の増であり、これは、剰余金が 152,950,868 円（3.4%）減少したものの、資本金が 592,800,933 円（4.7%）増加したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金	152,950,868 円の減
-------	-----------------

（ア）利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

減債積立金	185,752,519 円の減
当年度末処分利益剰余金	32,801,651 円の増

最近3か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産対長期資本比率	102.2 %	101.6 %	101.6 %
流 動 比 率	56.8 %	67.3 %	69.5 %
酸 性 試 験 比 率	55.5 %	56.2 %	65.6 %

（注）・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は100%以下である。

・ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。

・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減
当年度純利益	439,850,065	499,403,816	△ 59,553,751
減価償却費	3,793,754,046	3,767,908,798	25,845,248
固定資産除却費	18,344,968	41,365,597	△ 23,020,629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,517,560	△ 2,932,067	414,507
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,265,528	36,265,528	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,369,000	1,366,000	△ 5,735,000
長期前受金戻入額	△ 1,639,004,227	△ 1,631,628,182	△ 7,376,045
受取利息及び受取配当金	△ 27,205	△ 80,840	53,635
支払利息	743,542,665	824,008,612	△ 80,465,947
雑収益	△ 163,349	0	△ 163,349
雑支出	3,204,657	0	3,204,657
未収金の増減額 (△は増加)	△ 78,448,911	139,418,130	△ 217,867,041
未払金の増減額 (△は減少)	20,649,652	△ 45,860,104	66,509,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,263,540	229,790	2,033,750
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,453,328	407,891	△ 3,861,219
小計	3,329,891,541	3,629,872,969	△ 299,981,428
利息及び配当金の受取額	27,205	80,840	△ 53,635
利息の支払額	△ 743,542,665	△ 824,008,612	80,465,947
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,586,376,081	2,805,945,197	△ 219,569,116

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,060,227,258	△ 2,755,245,836	695,018,578
無形固定資産の取得による支出	△ 89,892,561	△ 124,711,878	34,819,317
国庫補助金等による収入	1,365,250,366	1,498,831,398	△ 133,581,032
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 784,869,453	△ 1,381,126,316	596,256,863

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	2,557,800,000	2,440,400,000	117,400,000
企業債の償還による支出	△ 4,429,612,516	△ 4,430,058,265	445,749
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1,871,812,516	△ 1,989,658,265	117,845,749

資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C)	△ 70,305,888	△ 564,839,384	494,533,496
資金期首残高	2,268,762,879	2,833,602,263	△ 564,839,384
資金期末残高	2,198,456,991	2,268,762,879	△ 70,305,888

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 2,586,376,081 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得等により 784,869,453 円の資金の減少となった。

財務活動による収支は、企業債の発行により資金が増加したものの、企業債の償還により 1,871,812,516 円の資金の減少となった。

この結果、令和 4 年度は現金預金 70,305,888 円の減となり、資金期末残高は 2,198,456,991 円となった。

以上が、令和 4 年度岐阜市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

6 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

営業収益は、その他営業収益等が増加したものの、下水料金等の減少により 48,428,620 円 (0.8%) の減となった。

営業外収益は、雑収益等が減少したものの、長期前受金戻入等の増加により 8,169,250 円 (0.4%) の増となった。

したがって、総収益は、40,259,370 円 (0.5%) の減となった。

- ・ 費用の対前年度比較

営業費用は、総係費等が減少したものの、処理場費等の増加により 93,698,703 円 (1.3%) の増となった。

営業外費用は、雑支出が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により 74,404,322 円 (8.9%) の減となった。

したがって、総費用は、19,294,381 円 (0.2%) の増となった。

この結果、総収益 8,263,414,991 円に対し、総費用は 7,823,564,926 円で、差引き 439,850,065 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、当年度に取り崩した減債積立金 685,156,335 円を合わせて、1,125,006,400 円となった。

令和 4 年度は、拡張事業では、北西部処理区等の下水管渠布設や、中部排水区等の雨水渠築造を行い、整備事業では、中部処理区の下水管渠布設替や各プラントの設備改築工事などを実施した。

下水道事業の経営状況は、黒字経営が続いているものの、多額の企業債の償還、下水道施設及び下水管渠の老朽化対策や強靱化などの財政需要が生じている。そのため、

令和2年度に下水料金は、将来にわたって安定的に下水道事業を継続できるよう平均11.58%の増額改定が実施されているが、処理区域内人口及び水洗化人口、年間総有収水量は減少傾向にあり、さらには、節水意識の高まりや節水家電の普及などにより、今後における下水料金収入は、増加を期待できない状況である。

したがって、今後とも、下水管渠が布設されている地域において、未接続世帯の更なる解消に努め、収益の確保を図らねたい。

また、令和2年2月に策定した「岐阜市上下水道事業経営戦略」に示されている目標やこれを達成するための具体的な取組の進捗状況を前年度に引き続き点検・評価し、経営分析の手法を取り入れるなどして、より一層の経営基盤の強化、事業運営の効率化を図らねたい。

さらに、全国的に頻発している集中豪雨や台風による大雨被害の軽減を図る浸水対策や、大規模な災害に備えた下水道施設及び下水管渠の耐震化の推進に引き続き努められたい。

なお、令和4年度における車両の売却金額の一部について、水道事業会計に収入すべきところを下水道事業会計に収入していたため、両会計の雑収益が誤っていた。今後は、経理処理を適正に行われたい。

決算審査資料

目 次

別表1	令和4年度	岐阜市病院事業予算決算対照表	…………	60
別表2	令和4年度 令和3年度	岐阜市病院事業比較損益計算書	…………	62
別表3	令和4年度 令和3年度	岐阜市病院事業比較貸借対照表	…………	64
別表4	令和4年度	岐阜市中央卸売市場事業予算決算対照表	…………	66
別表5	令和4年度 令和3年度	岐阜市中央卸売市場事業比較損益計算書	…………	68
別表6	令和4年度 令和3年度	岐阜市中央卸売市場事業比較貸借対照表	…………	70
別表7	令和4年度	岐阜市水道事業予算決算対照表	…………	72
別表8	令和4年度 令和3年度	岐阜市水道事業比較損益計算書	…………	74
別表9	令和4年度 令和3年度	岐阜市水道事業比較貸借対照表	…………	76
別表10	令和4年度	岐阜市下水道事業予算決算対照表	…………	78
別表11	令和4年度 令和3年度	岐阜市下水道事業比較損益計算書	…………	80
別表12	令和4年度 令和3年度	岐阜市下水道事業比較貸借対照表	…………	82

令和4年度 岐阜市病院事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病 院 事 業 収 益	24,609,284,000	100.0	23,363,769,634	100.0	△ 1,245,514,366	94.9
医 業 収 益	22,240,022,000	90.4	20,558,558,049	88.0	△ 1,681,463,951	92.4
医 業 外 収 益	2,139,177,000	8.7	2,610,272,897	11.2	471,095,897	122.0
看 護 師 養 成 所 収 益	166,895,000	0.7	137,830,421	0.6	△ 29,064,579	82.6
託 児 所 収 益	63,190,000	0.3	57,108,267	0.2	△ 6,081,733	90.4
合 計	24,609,284,000	100.0	23,363,769,634	100.0	△ 1,245,514,366	94.9

資 本 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	1,531,204,000	100.0	1,435,846,104	100.0	△ 95,357,896	93.8
企 業 債	862,900,000	56.4	762,100,000	53.1	△ 100,800,000	88.3
補 助 金	668,304,000	43.6	673,746,104	46.9	5,442,104	100.8
合 計	1,531,204,000	100.0	1,435,846,104	100.0	△ 95,357,896	93.8

予算決算対照表

別表 1

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	法第26条第2項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
病 院 事 業 費 用	24,734,438,000	100.0	22,825,954,039	100.0	2,750,000	1,905,733,961	92.3
医 業 費 用	23,757,041,000	96.0	21,988,058,383	96.3	2,750,000	1,766,232,617	92.6
医 業 外 費 用	747,312,000	3.0	642,956,968	2.8	—	104,355,032	86.0
看 護 師 養 成 所 費 用	166,895,000	0.7	137,830,421	0.6	—	29,064,579	82.6
託 児 所 費 用	63,190,000	0.3	57,108,267	0.3	—	6,081,733	90.4
合 計	24,734,438,000	100.0	22,825,954,039	100.0	2,750,000	1,905,733,961	92.3

資 本 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	2,189,659,000	100.0	2,090,269,047	100.0	—	99,389,953	95.5
建 設 改 良 費	785,400,000	35.9	704,984,083	33.7	—	80,415,917	89.8
企 業 債 償 還 金	1,404,259,000	64.1	1,385,284,964	66.3	—	18,974,036	98.6
合 計	2,189,659,000	100.0	2,090,269,047	100.0	0	99,389,953	95.5

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和4年度
令和3年度

岐阜市病院事業

収 益 の 部

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
医業収益	20,517,434,662	88.1	20,152,149,988	87.8	365,284,674	101.8
入院収益	13,169,408,067	56.5	13,123,207,401	57.2	46,200,666	100.4
外来収益	7,041,118,169	30.2	6,688,706,836	29.2	352,411,333	105.3
その他医業収益	306,908,426	1.3	340,235,751	1.5	△ 33,327,325	90.2
医業外収益	2,586,418,172	11.1	2,625,801,877	11.4	△ 39,383,705	98.5
受取利息及び配当金	31,998	0.0	69,644	0.0	△ 37,646	45.9
補助金	520,597,744	2.2	478,194,172	2.1	42,403,572	108.9
負担金交付金	985,727,224	4.2	1,012,350,322	4.4	△ 26,623,098	97.4
長期前受金戻入	749,642,536	3.2	835,363,217	3.6	△ 85,720,681	89.7
その他医業外収益	330,418,670	1.4	299,824,522	1.3	30,594,148	110.2
看護師養成所収益	137,824,947	0.6	123,305,582	0.5	14,519,365	111.8
入学検定料、入学料及び授業料	12,542,100	0.1	12,047,100	0.1	495,000	104.1
負担金交付金	125,228,001	0.5	110,555,576	0.5	14,672,425	113.3
その他看護師養成所収益	54,846	0.0	702,906	0.0	△ 648,060	7.8
託児所収益	56,536,938	0.2	42,226,811	0.2	14,310,127	133.9
託児料	5,713,371	0.0	6,397,766	0.0	△ 684,395	89.3
補助金	1,964,000	0.0	2,768,000	0.0	△ 804,000	71.0
負担金交付金	48,858,970	0.2	33,061,045	0.1	15,797,925	147.8
その他託児所収益	597	0.0	—	—	597	皆増
計	23,298,214,719	100.0	22,943,484,258	100.0	354,730,461	101.5
当年度純損失	—	—	90,617,156	—	△ 90,617,156	皆減
合計	23,298,214,719	—	23,034,101,414	—	264,113,305	101.1

比較損益計算書

別表 2

費用の部

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
医業費用	21,492,321,524	94.2	21,413,753,330	93.0	78,568,194	100.4
給与費	10,027,672,490	44.0	10,112,604,571	43.9	△ 84,932,081	99.2
材料費	6,614,622,405	29.0	6,552,357,492	28.4	62,264,913	101.0
経費	3,414,202,898	15.0	3,148,751,811	13.7	265,451,087	108.4
減価償却費	1,333,121,217	5.8	1,519,291,213	6.6	△ 186,169,996	87.7
資産減耗費	28,328,347	0.1	17,615,617	0.1	10,712,730	160.8
研究研修費	74,374,167	0.3	63,132,626	0.3	11,241,541	117.8
医業外費用	1,128,003,701	4.9	1,116,259,500	4.8	11,744,201	101.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	77,859,179	0.3	94,765,020	0.4	△ 16,905,841	82.2
長期前払消費税 勘定償却	83,071,687	0.4	97,082,100	0.4	△ 14,010,413	85.6
雑損失	967,072,835	4.2	924,412,380	4.0	42,660,455	104.6
看護師養成所費用	135,801,034	0.6	121,729,754	0.5	14,071,280	111.6
給与費	108,854,258	0.5	99,042,476	0.4	9,811,782	109.9
経費	26,946,776	0.1	22,687,278	0.1	4,259,498	118.8
託児所費用	56,735,319	0.2	42,552,223	0.2	14,183,096	133.3
給与費	53,740,146	0.2	39,831,884	0.2	13,908,262	134.9
経費	2,995,173	0.0	2,720,339	0.0	274,834	110.1
特別損失	—	—	339,806,607	1.5	△ 339,806,607	皆減
その他特別損失	—	—	339,806,607	1.5	△ 339,806,607	皆減
計	22,812,861,578	100.0	23,034,101,414	100.0	△ 221,239,836	99.0
当年度純利益	485,353,141	—	—	—	485,353,141	皆増
合計	23,298,214,719	—	23,034,101,414	—	264,113,305	101.1

令和4年度
令和3年度

岐阜市病院事業

資 産 の 部

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	14,121,054,731	59.1	14,859,600,113	62.5	△ 738,545,382	95.0
有形固定資産	13,701,117,788	57.4	14,418,164,564	60.7	△ 717,046,776	95.0
土地	129,857,961	0.5	129,857,961	0.5	0	100.0
建物	10,802,105,534	45.2	11,305,648,912	47.6	△ 503,543,378	95.5
構築物	3,702,606	0.0	3,722,009	0.0	△ 19,403	99.5
器械備品	2,730,450,971	11.4	2,978,240,106	12.5	△ 247,789,135	91.7
車両	5,749,516	0.0	695,576	0.0	5,053,940	826.6
建設仮勘定	29,251,200	0.1	—	—	29,251,200	皆増
投資その他の資産	419,936,943	1.8	441,435,549	1.9	△ 21,498,606	95.1
長期前払消費税	419,936,943	1.8	441,435,549	1.9	△ 21,498,606	95.1
流動資産	9,754,449,201	40.9	8,898,356,910	37.5	856,092,291	109.6
現金預金	5,943,123,484	24.9	5,445,746,365	22.9	497,377,119	109.1
未収金	3,738,877,452	15.7	3,363,683,699	14.2	375,193,753	111.2
貸倒引当金(△)	25,193,090	0.1	19,342,743	0.1	5,850,347	130.2
貯蔵品	97,641,355	0.4	108,269,589	0.5	△ 10,628,234	90.2
合 計	23,875,503,932	100.0	23,757,957,023	100.0	117,546,909	100.5

比較貸借対照表

別表 3

負債・資本の部

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	10,468,625,000	43.8	10,719,331,472	45.1	△ 250,706,472	97.7
企業債	7,996,200,000	33.5	8,507,731,472	35.8	△ 511,531,472	94.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,996,200,000	33.5	8,507,731,472	35.8	△ 511,531,472	94.0
引当金	2,472,425,000	10.4	2,211,600,000	9.3	260,825,000	111.8
退職給付引当金	2,472,425,000	10.4	2,211,600,000	9.3	260,825,000	111.8
流動負債	4,165,541,344	17.4	4,205,079,656	17.7	△ 39,538,312	99.1
企業債	1,273,631,472	5.3	1,385,284,964	5.8	△ 111,653,492	91.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,273,631,472	5.3	1,385,284,964	5.8	△ 111,653,492	91.9
未払金	2,057,217,424	8.6	1,938,594,808	8.2	118,622,616	106.1
引当金	660,223,000	2.8	672,983,000	2.8	△ 12,760,000	98.1
賞与引当金	660,223,000	2.8	672,983,000	2.8	△ 12,760,000	98.1
預り金	174,469,448	0.7	208,216,884	0.9	△ 33,747,436	83.8
繰延収益	4,380,006,204	18.3	4,459,367,652	18.8	△ 79,361,448	98.2
長期前受金	4,380,006,204	18.3	4,459,367,652	18.8	△ 79,361,448	98.2
資本金	4,707,236,135	19.7	4,707,236,135	19.8	0	100.0
剰余金	154,095,249	0.6	△ 333,057,892	△ 1.4	487,153,141	—
資本剰余金	14,400,000	0.1	12,600,000	0.1	1,800,000	114.3
一般会計補助金	14,400,000	0.1	12,600,000	0.1	1,800,000	114.3
利益剰余金	139,695,249	0.6	△ 345,657,892	△ 1.5	485,353,141	—
建設改良積立金	445,448,217	1.9	445,448,217	1.9	0	100.0
当年度未処理 欠損金(△)	305,752,968	1.3	791,106,109	3.3	△ 485,353,141	38.6
合 計	23,875,503,932	100.0	23,757,957,023	100.0	117,546,909	100.5

(注) 剰余金及び利益剰余金の金額欄における△表記は、欠損金であることを意味する。

令和4年度岐阜市中央卸売市場事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
市場事業収益	734,901,000	100.0	706,719,810	100.0	△ 28,181,190	96.2
営業収益	512,589,000	69.7	491,288,301	69.5	△ 21,300,699	95.8
営業外収益	222,312,000	30.3	215,431,509	30.5	△ 6,880,491	96.9
合 計	734,901,000	100.0	706,719,810	100.0	△ 28,181,190	96.2

予算決算対照表

別表 4

収益的支出

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率 (B)/(A)
	(A)		(B)			
	円	%	円	%	円	%
市場事業費用	675,752,000	100.0	645,839,379	100.0	29,912,621	95.6
営業費用	654,296,000	96.8	630,479,403	97.6	23,816,597	96.4
営業外費用	16,456,000	2.4	15,359,976	2.4	1,096,024	93.3
予備費	5,000,000	0.7	0	0	5,000,000	0
合 計	675,752,000	100.0	645,839,379	100.0	29,912,621	95.6

資本的支出

区 分	予算現額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	66,863,000	100.0	66,800,000	100.0	0	63,000	99.9
建設改良費	66,863,000	100.0	66,800,000	100.0	0	63,000	99.9
合 計	66,863,000	100.0	66,800,000	100.0	0	63,000	99.9

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和4年度
令和3年度

岐阜市中央卸売市場事業

収 益 の 部

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	446,639,808	67.5	400,419,691	66.3	46,220,117	111.5
売上高割使用料	121,594,786	18.4	119,164,741	19.7	2,430,045	102.0
施設使用料	222,038,493	33.5	221,296,557	36.7	741,936	100.3
雑収益	103,006,529	15.6	59,958,393	9.9	43,048,136	171.8
営業外収益	215,407,005	32.5	203,221,292	33.7	12,185,713	106.0
受取利息及び 配当金	96,657	0.0	34,539	0.0	62,118	279.8
他会計補助金	179,091,307	27.1	166,982,372	27.7	12,108,935	107.3
長期前受金戻入	35,921,045	5.4	35,921,045	6.0	0	100.0
雑収益	297,996	0.0	283,336	0.0	14,660	105.2
計	662,046,813	100.0	603,640,983	100.0	58,405,830	109.7
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合計	662,046,813	—	603,640,983	—	58,405,830	109.7

比較損益計算書

別表 5

費用の部

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	597,137,312	98.3	561,301,284	98.5	35,836,028	106.4
市場管理費	452,610,562	74.5	416,932,400	73.1	35,678,162	108.6
減価償却費	144,506,682	23.8	144,368,884	25.3	137,798	100.1
資産減耗費	20,068	0.0	—	—	20,068	皆増
営業外費用	10,101,797	1.7	8,782,982	1.5	1,318,815	115.0
雑支出	10,101,797	1.7	8,782,982	1.5	1,318,815	115.0
計	607,239,109	100.0	570,084,266	100.0	37,154,843	106.5
当年度純利益	54,807,704	—	33,556,717	—	21,250,987	163.3
合計	662,046,813	—	603,640,983	—	58,405,830	109.7

令和4年度
令和3年度

岐阜市中央卸売市場事業

資 産 の 部

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	3,518,832,046	73.0	3,602,631,523	74.0	△ 83,799,477	97.7
有形固定資産	3,516,332,046	72.9	3,600,131,523	74.0	△ 83,799,477	97.7
土地	1,055,574,789	21.9	1,055,574,789	21.7	0	100.0
建物	2,322,161,530	48.2	2,270,606,813	46.6	51,554,717	102.3
構築物	70,408,892	1.5	76,320,193	1.6	△ 5,911,301	92.3
機械及び装置	60,171,314	1.2	67,637,706	1.4	△ 7,466,392	89.0
車両及び運搬具	424,006	0.0	640,006	0.0	△ 216,000	66.3
工具、器具及び備品	7,591,515	0.2	10,028,506	0.2	△ 2,436,991	75.7
建設仮勘定	-	-	119,323,510	2.5	△ 119,323,510	皆減
投資	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	100.0
投資有価証券	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	100.0
流動資産	1,303,362,151	27.0	1,265,063,080	26.0	38,299,071	103.0
現金預金	1,089,537,685	22.6	1,065,686,720	21.9	23,850,965	102.2
未収金	213,824,466	4.4	199,376,360	4.1	14,448,106	107.2
合 計	4,822,194,197	100.0	4,867,694,603	100.0	△ 45,500,406	99.1

比較貸借対照表

別表 6

負債・資本の部

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	90,393,627	1.9	85,955,822	1.8	4,437,805	105.2
引当金	90,393,627	1.9	85,955,822	1.8	4,437,805	105.2
退職給付引当金	90,393,627	1.9	85,955,822	1.8	4,437,805	105.2
流動負債	178,052,283	3.7	246,877,153	5.1	△ 68,824,870	72.1
未払金	131,779,433	2.7	200,691,611	4.1	△ 68,912,178	65.7
引当金	9,580,554	0.2	9,354,453	0.2	226,101	102.4
賞与引当金	9,580,554	0.2	9,354,453	0.2	226,101	102.4
預り保証金	36,672,926	0.8	36,831,089	0.8	△ 158,163	99.6
預り金	19,370	0.0	-	-	19,370	皆増
繰延収益	609,881,353	12.6	645,802,398	13.3	△ 35,921,045	94.4
長期前受金	609,881,353	12.6	645,802,398	13.3	△ 35,921,045	94.4
資本金	3,493,984,866	72.5	3,493,984,866	71.8	0	100.0
剰余金	449,882,068	9.3	395,074,364	8.1	54,807,704	113.9
利益剰余金	449,882,068	9.3	395,074,364	8.1	54,807,704	113.9
建設改良積立金	395,074,364	8.2	361,517,647	7.4	33,556,717	109.3
当年度未処分利益剰余金	54,807,704	1.1	33,556,717	0.7	21,250,987	163.3
合 計	4,822,194,197	100.0	4,867,694,603	100.0	△ 45,500,406	99.1

令和4年度 岐阜市水道事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水 道 事 業 収 益	6,088,950,000	100.0	5,981,708,705	100.0	△ 107,241,295	98.2
営 業 収 益	5,825,412,000	95.7	5,721,477,312	95.6	△ 103,934,688	98.2
営 業 外 収 益	259,273,000	4.3	260,231,393	4.4	958,393	100.4
特 別 利 益	4,265,000	0.1	0	0	△ 4,265,000	0.0
合 計	6,088,950,000	100.0	5,981,708,705	100.0	△ 107,241,295	98.2

資 本 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	2,614,562,000	100.0	1,874,787,230	100.0	△ 739,774,770	71.7
企 業 債	2,226,200,000	85.1	1,557,300,000	83.1	△ 668,900,000	70.0
国 県 補 助 金	64,331,000	2.5	64,331,000	3.4	0	100.0
一 般 会 計 補 助 金	20,943,000	0.8	20,962,036	1.1	19,036	100.1
負 担 金	148,318,000	5.7	136,194,194	7.3	△ 12,123,806	91.8
固 定 資 産 売 却 代 金	7,770,000	0.3	0	0	△ 7,770,000	0.0
出 資 金	147,000,000	5.6	96,000,000	5.1	△ 51,000,000	65.3
合 計	2,614,562,000	100.0	1,874,787,230	100.0	△ 739,774,770	71.7

予算決算対照表

別表 7

収 益 的 支 出

区 分	予算現額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水道事業費	5,581,922,000	100.0	5,076,156,966	100.0	505,765,034	90.9
営業費用	4,960,969,000	88.9	4,460,204,913	87.9	500,764,087	89.9
営業外費用	615,953,000	11.0	615,952,053	12.1	947	100.0
予備費	5,000,000	0.1	0	0	5,000,000	0
合 計	5,581,922,000	100.0	5,076,156,966	100.0	505,765,034	90.9

資 本 的 支 出

区 分	予算現額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	6,287,882,238	100.0	4,850,169,050	100.0	1,201,181,972	236,531,216	77.1
建設改良費	4,106,103,238	65.3	2,668,390,825	55.0	1,201,181,972	236,530,441	65.0
企業債償還金	2,181,779,000	34.7	2,181,778,225	45.0	—	775	100.0
合 計	6,287,882,238	100.0	4,850,169,050	100.0	1,201,181,972	236,531,216	77.1

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和4年度
令和3年度

岐阜市水道事業

収 益 の 部

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	5,205,021,466	95.2	5,264,770,319	95.1	△ 59,748,853	98.9
水道料金	5,169,083,720	94.6	5,217,585,397	94.3	△ 48,501,677	99.1
受託工事収益	—	—	3,717,000	0.1	△ 3,717,000	皆減
他会計負担金	14,394,246	0.3	25,767,422	0.5	△ 11,373,176	55.9
その他営業収益	21,543,500	0.4	17,700,500	0.3	3,843,000	121.7
営業外収益	260,002,768	4.8	269,696,425	4.9	△ 9,693,657	96.4
受取利息及び 配当金	50,808	0.0	151,723	0.0	△ 100,915	33.5
一般会計補助金	4,330,071	0.1	4,788,636	0.1	△ 458,565	90.4
県補助金	5,000,000	0.1	—	—	5,000,000	皆増
長期前受金戻入	247,982,742	4.5	257,114,044	4.6	△ 9,131,302	96.4
雑収益	2,639,147	0.0	7,642,022	0.1	△ 5,002,875	34.5
計	5,465,024,234	100.0	5,534,466,744	100.0	△ 69,442,510	98.7
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合計	5,465,024,234	—	5,534,466,744	—	△ 69,442,510	98.7

比較損益計算書

別表 8

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	4,327,715,445	90.7	3,986,183,784	89.1	341,531,661	108.6
原水及び浄水費	748,045,800	15.7	501,079,338	11.2	246,966,462	149.3
配水費	376,194,621	7.9	315,814,736	7.1	60,379,885	119.1
給水費	289,451,744	6.1	254,617,976	5.7	34,833,768	113.7
受託工事費	—	—	3,462,000	0.1	△ 3,462,000	皆減
業務費	303,419,551	6.4	307,852,156	6.9	△ 4,432,605	98.6
総係費	219,470,059	4.6	246,899,048	5.5	△ 27,428,989	88.9
普及促進費	8,946,663	0.2	8,245,244	0.2	701,419	108.5
減価償却費	2,361,713,358	49.5	2,311,014,219	51.7	50,699,139	102.2
資産減耗費	20,473,649	0.4	37,199,067	0.8	△ 16,725,418	55.0
営業外費用	446,009,833	9.3	486,363,831	10.9	△ 40,353,998	91.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	435,548,616	9.1	483,034,322	10.8	△ 47,485,706	90.2
雑支出	10,461,217	0.2	3,329,509	0.1	7,131,708	314.2
計	4,773,725,278	100.0	4,472,547,615	100.0	301,177,663	106.7
当年度純利益	691,298,956	—	1,061,919,129	—	△ 370,620,173	65.1
合計	5,465,024,234	—	5,534,466,744	—	△ 69,442,510	98.7

令和4年度
令和3年度

岐阜市水道事業

資 産 の 部

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	52,984,238,705	92.7	52,835,750,412	92.3	148,488,293	100.3
有形固定資産	52,983,243,005	92.7	52,834,754,712	92.3	148,488,293	100.3
土地	2,003,465,808	3.5	1,995,568,373	3.5	7,897,435	100.4
建物	728,043,625	1.3	754,281,867	1.3	△ 26,238,242	96.5
構築物	47,101,721,033	82.4	46,865,623,659	81.9	236,097,374	100.5
機械及び装置	2,706,521,280	4.7	2,958,085,873	5.2	△ 251,564,593	91.5
車両運搬具	2,591,290	0.0	3,125,920	0.0	△ 534,630	82.9
工具、器具及び備	39,228,466	0.1	41,757,291	0.1	△ 2,528,825	93.9
建設仮勘定	401,671,503	0.7	216,311,729	0.4	185,359,774	185.7
無形固定資産	995,700	0.0	995,700	0.0	0	100.0
電話加入権	995,700	0.0	995,700	0.0	0	100.0
流動資産	4,151,289,921	7.3	4,385,882,618	7.7	△ 234,592,697	94.7
現金預金	3,127,072,236	5.5	3,531,904,726	6.2	△ 404,832,490	88.5
未収金	659,657,138	1.2	733,160,406	1.3	△ 73,503,268	90.0
貸倒引当金(△)	11,067,298	0.0	12,481,459	0.0	△ 1,414,161	88.7
貯蔵品	30,867,845	0.1	30,688,145	0.1	179,700	100.6
前払金	344,760,000	0.6	102,610,800	0.2	242,149,200	336.0
合 計	57,135,528,626	100.0	57,221,633,030	100.0	△ 86,104,404	99.8

比較貸借対照表

別表 9

負債・資本の部

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	26,698,698,241	46.7	27,181,419,623	47.5	△ 482,721,382	98.2
企業債	26,159,307,756	45.8	26,672,751,224	46.6	△ 513,443,468	98.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,159,307,756	45.8	26,672,751,224	46.6	△ 513,443,468	98.1
引当金	539,390,485	0.9	508,668,399	0.9	30,722,086	106.0
退職給付引当金	539,390,485	0.9	508,668,399	0.9	30,722,086	106.0
流動負債	3,126,411,679	5.5	3,567,796,850	6.2	△ 441,385,171	87.6
企業債	2,070,743,468	3.6	2,181,778,225	3.8	△ 111,034,757	94.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,070,743,468	3.6	2,181,778,225	3.8	△ 111,034,757	94.9
未払金	969,262,971	1.7	1,298,428,116	2.3	△ 329,165,145	74.6
引当金	68,597,000	0.1	69,592,000	0.1	△ 995,000	98.6
賞与引当金	68,597,000	0.1	69,592,000	0.1	△ 995,000	98.6
預り金	17,808,240	0.0	17,998,509	0.0	△ 190,269	98.9
繰延収益	5,191,359,633	9.1	5,140,656,440	9.0	50,703,193	101.0
長期前受金	5,191,359,633	9.1	5,140,656,440	9.0	50,703,193	101.0
資本金	18,129,549,511	31.7	17,124,597,957	29.9	1,004,951,554	105.9
剰余金	3,989,509,562	7.0	4,207,162,160	7.4	△ 217,652,598	94.8
資本剰余金	1,091,104,559	1.9	1,091,104,559	1.9	0	100.0
国庫補助金	14,574,321	0.0	14,574,321	0.0	0	100.0
県補助金	131,524,094	0.2	131,524,094	0.2	0	100.0
一般会計補助金	294,528,512	0.5	294,528,512	0.5	0	100.0
工事負担金	540,031,109	0.9	540,031,109	0.9	0	100.0
受贈財産評価額	110,446,523	0.2	110,446,523	0.2	0	100.0
利益剰余金	2,898,405,003	5.1	3,116,057,601	5.4	△ 217,652,598	93.0
減債積立金	1,061,919,129	1.9	1,145,186,918	2.0	△ 83,267,789	92.7
当年度未処分 利益剰余金	1,836,485,874	3.2	1,970,870,683	3.4	△ 134,384,809	93.2
合 計	57,135,528,626	100.0	57,221,633,030	100.0	△ 86,104,404	99.8

令和4年度 岐阜市下水道事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
下 水 道 事 業 収 益	9,238,625,000	100.0	8,854,116,139	100.0	△ 384,508,861	95.8
営 業 収 益	7,112,028,000	77.0	6,830,958,203	77.2	△ 281,069,797	96.0
営 業 外 収 益	2,126,597,000	23.0	2,023,157,936	22.8	△ 103,439,064	95.1
合 計	9,238,625,000	100.0	8,854,116,139	100.0	△ 384,508,861	95.8

資 本 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	6,159,606,000	100.0	4,002,107,315	100.0	△ 2,157,498,685	65.0
企 業 債	3,726,700,000	60.5	2,557,800,000	63.9	△ 1,168,900,000	68.6
国 県 補 助 金	1,604,112,000	26.0	646,523,000	16.2	△ 957,589,000	40.3
一 般 会 計 補 助 金	689,507,000	11.2	689,644,817	17.2	137,817	100.0
負 担 金	139,287,000	2.3	108,139,498	2.7	△ 31,147,502	77.6
合 計	6,159,606,000	100.0	4,002,107,315	100.0	△ 2,157,498,685	65.0

予算決算対照表

別表 10

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	法第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
下水道事業費	8,777,271,950	100.0	8,269,008,113	100.0	3,968,236	504,295,601	94.2
営業費用	7,730,183,950	88.1	7,324,848,867	88.6	3,968,236	401,366,847	94.8
営業外費用	1,042,088,000	11.9	944,159,246	11.4	—	97,928,754	90.6
予備費	5,000,000	0.1	0	0	—	5,000,000	0
合 計	8,777,271,950	100.0	8,269,008,113	100.0	3,968,236	504,295,601	94.2

資 本 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	9,946,079,542	100.0	7,492,990,426	100.0	2,305,117,806	147,971,310	75.3
建設改良費	5,516,465,542	55.5	3,063,377,910	40.9	2,305,117,806	147,969,826	55.5
企業債償還金	4,429,614,000	44.5	4,429,612,516	59.1	—	1,484	100.0
合 計	9,946,079,542	100.0	7,492,990,426	100.0	2,305,117,806	147,971,310	75.3

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和4年度
令和3年度

岐阜市下水道事業

収 益 の 部

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	6,241,432,995	75.5	6,289,861,615	75.7	△ 48,428,620	99.2
下水料金	5,894,171,917	71.3	5,938,568,534	71.5	△ 44,396,617	99.3
雨水処理負担金	322,814,094	3.9	327,225,451	3.9	△ 4,411,357	98.7
受託工事収益	2,059,900	0.0	1,577,900	0.0	482,000	130.5
他会計負担金	212,284	0.0	1,844,974	0.0	△ 1,632,690	11.5
その他営業収益	22,174,800	0.3	20,644,756	0.2	1,530,044	107.4
営業外収益	2,021,981,996	24.5	2,013,812,746	24.3	8,169,250	100.4
受取利息及び 配当金	27,205	0.0	80,840	0.0	△ 53,635	33.7
一般会計補助金	368,575,630	4.5	365,582,419	4.4	2,993,211	100.8
長期前受金戻入	1,639,004,227	19.8	1,631,628,182	19.6	7,376,045	100.5
雑収益	14,374,934	0.2	16,521,305	0.2	△ 2,146,371	87.0
計	8,263,414,991	100.0	8,303,674,361	100.0	△ 40,259,370	99.5
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合計	8,263,414,991	—	8,303,674,361	—	△ 40,259,370	99.5

比較損益計算書

別表 11

費用の部

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	7,061,856,015	90.3	6,968,157,312	89.3	93,698,703	101.3
管渠維持費	314,642,676	4.0	338,270,721	4.3	△ 23,628,045	93.0
ポンプ場費	9,835,108	0.1	12,477,814	0.2	△ 2,642,706	78.8
処理場費	1,732,992,286	22.2	1,523,636,314	19.5	209,355,972	113.7
水質管理費	41,757,881	0.5	40,254,818	0.5	1,503,063	103.7
受託工事費	1,800,500	0.0	14,568,300	0.2	△ 12,767,800	12.4
業務費	242,886,240	3.1	244,701,576	3.1	△ 1,815,336	99.3
総係費	226,644,352	2.9	289,110,690	3.7	△ 62,466,338	78.4
普及促進費	13,644,723	0.2	15,138,278	0.2	△ 1,493,555	90.1
負担金事務費	31,121,155	0.4	34,910,440	0.4	△ 3,789,285	89.1
流域下水道維持 管理負担金	631,421,840	8.1	644,114,576	8.3	△ 12,692,736	98.0
減価償却費	3,793,754,046	48.5	3,767,908,798	48.3	25,845,248	100.7
資産減耗費	18,520,808	0.2	41,578,907	0.5	△ 23,058,099	44.5
その他営業費用	2,834,400	0.0	1,486,080	0.0	1,348,320	190.7
営業外費用	761,708,911	9.7	836,113,233	10.7	△ 74,404,322	91.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	743,542,665	9.5	824,008,612	10.6	△ 80,465,947	90.2
雑支出	18,166,246	0.2	12,104,621	0.2	6,061,625	150.1
計	7,823,564,926	100.0	7,804,270,545	100.0	19,294,381	100.2
当年度純利益	439,850,065	—	499,403,816	—	△ 59,553,751	88.1
合計	8,263,414,991	—	8,303,674,361	—	△ 40,259,370	99.5

令和4年度
令和3年度

岐阜市下水道事業

資 産 の 部

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	115,098,893,730	97.2	116,015,745,724	96.8	△ 916,851,994	99.2
有形固定資産	111,774,591,286	94.4	112,650,861,488	94.0	△ 876,270,202	99.2
土地	7,725,042,481	6.5	7,722,917,729	6.4	2,124,752	100.0
建物	11,623,732,927	9.8	11,916,715,643	9.9	△ 292,982,716	97.5
構築物	81,590,438,404	68.9	82,160,203,956	68.5	△ 569,765,552	99.3
機械及び装置	9,215,968,488	7.8	9,961,532,168	8.3	△ 745,563,680	92.5
車両運搬具	1,693,814	0.0	2,102,485	0.0	△ 408,671	80.6
工具、器具及び備	70,398,371	0.1	35,758,092	0.0	34,640,279	196.9
建設仮勘定	1,547,316,801	1.3	851,631,415	0.7	695,685,386	181.7
無形固定資産	3,320,802,444	2.8	3,361,384,236	2.8	△ 40,581,792	98.8
施設利用権	3,320,585,644	2.8	3,361,167,436	2.8	△ 40,581,792	98.8
電話加入権	216,800	0.0	216,800	0.0	0	100.0
投資その他の資産	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
出 資 金	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
流動資産	3,295,568,030	2.8	3,882,051,824	3.2	△ 586,483,794	84.9
現金預金	2,198,456,991	1.9	2,268,762,879	1.9	△ 70,305,888	96.9
未 収 金	1,039,984,153	0.9	996,290,747	0.8	43,693,406	104.4
貸倒引当金(△)	22,035,654	0.0	24,553,214	0.0	△ 2,517,560	89.7
貯 蔵 品	4,612,540	0.0	6,876,080	0.0	△ 2,263,540	67.1
前 払 金	74,550,000	0.1	634,675,332	0.5	△ 560,125,332	11.7
合 計	118,394,461,760	100.0	119,897,797,548	100.0	△ 1,503,335,788	98.7

比較貸借対照表

別表 12

負債・資本の部

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	49,637,941,208	41.9	51,402,625,350	42.9	△ 1,764,684,142	96.6
企業債	49,069,072,074	41.4	50,870,021,744	42.4	△ 1,800,949,670	96.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	49,069,072,074	41.4	50,870,021,744	42.4	△ 1,800,949,670	96.5
引当金	568,869,134	0.5	532,603,606	0.4	36,265,528	106.8
退職給付引当金	568,869,134	0.5	532,603,606	0.4	36,265,528	106.8
流動負債	5,800,498,142	4.9	5,764,440,320	4.8	36,057,822	100.6
企業債	4,358,749,670	3.7	4,429,612,516	3.7	△ 70,862,846	98.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,358,749,670	3.7	4,429,612,516	3.7	△ 70,862,846	98.4
未払金	1,371,215,575	1.2	1,256,503,579	1.0	114,711,996	109.1
引当金	63,963,000	0.1	68,301,000	0.1	△ 4,338,000	93.6
賞与引当金	63,963,000	0.1	68,301,000	0.1	△ 4,338,000	93.6
預り金	6,569,897	0.0	10,023,225	0.0	△ 3,453,328	65.5
繰延収益	45,558,269,534	38.5	45,772,829,067	38.2	△ 214,559,533	99.5
長期前受金	45,558,269,534	38.5	45,772,829,067	38.2	△ 214,559,533	99.5
資本金	13,082,517,719	11.0	12,489,716,786	10.4	592,800,933	104.7
剰余金	4,315,235,157	3.6	4,468,186,025	3.7	△ 152,950,868	96.6
資本剰余金	2,690,824,941	2.3	2,690,824,941	2.2	0	100.0
国庫補助金	2,276,716,480	1.9	2,276,716,480	1.9	0	100.0
県補助金	65,684,870	0.1	65,684,870	0.1	0	100.0
一般会計補助金	228,148,655	0.2	228,148,655	0.2	0	100.0
工事負担金	53,237,493	0.0	53,237,493	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	67,037,443	0.1	67,037,443	0.1	0	100.0
利益剰余金	1,624,410,216	1.4	1,777,361,084	1.5	△ 152,950,868	91.4
減債積立金	499,403,816	0.4	685,156,335	0.6	△ 185,752,519	72.9
当年度未処分 利益剰余金	1,125,006,400	1.0	1,092,204,749	0.9	32,801,651	103.0
合 計	118,394,461,760	100.0	119,897,797,548	100.0	△ 1,503,335,788	98.7